



令和 8 年度

府中市特別会計・公営企業会計
予 算 及 び 同 説 明 書

府 中 市

目 次

府中市国民健康保険特別会計予算書	1
府中市後期高齢者医療特別会計予算書	31
府中市介護保険特別会計予算書	51
府中市公共用地特別会計予算書	85
府中市競走事業会計予算書	101
府中市下水道事業会計予算書	143

第29号議案

令和8年度府中市国民健康保険特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 16 日

提出者 府中市長 高野律雄

府 中 市 国 民 健 康 保 険
特 別 会 計 予 算 書

令和8年度府中市国民健康保険特別会計予算

令和8年度府中市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 4 , 4 9 1 , 3 5 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 50 , 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額（会計年度任用職員に係るものを除く。）に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費のうち、各項に計上した負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 16 日提出

府中市長 高 野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		4,724,839
	5 国民健康保険税	4,724,839
10 一部負担金		1
	5 一部負担金	1
15 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
20 国庫支出金		144
	10 国庫補助金	144
30 都支出金		16,275,763
	5 都補助金	16,275,763
35 財産収入		3
	5 財産運用収入	3
40 繰入金		3,412,266
	5 一般会計繰入金	3,412,266
45 繰越金		1
	5 繰越金	1
50 諸収入		78,339
	5 延滞金、加算金及び過料	45,001
	10 市預金利子	235
	15 雜入	33,103
歳入合計		24,491,357

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
5 総務費		382, 415
	5 総務管理費	230, 632
	10 徴稅費	151, 783
10 保険給付費		15, 942, 362
	5 療養諸費	13, 670, 754
	10 高額療養費	2, 162, 865
	13 移送費	101
	15 出産育児諸費	70, 030
	20 葬祭諸費	14, 000
	30 結核・精神医療給付金	24, 612
18 国民健康保険事業費納付金		7, 864, 086
	5 医療給付費分	5, 057, 991
	10 後期高齢者支援金等分	1, 912, 625
	15 介護納付金分	714, 243
	20 子ども・子育て支援納付金分	179, 227
25 保健事業費		255, 402
	3 特定健康診査等事業費	255, 402
30 公債費		91
	5 公債費	91
35 諸支出金		45, 001
	5 償還金及び還付金	45, 001
40 予備費		2, 000
	5 予備費	2, 000
歳 出 合 計		24, 491, 357

府 中 市 国 民 健 康 保 險
特 別 会 計 予 算 說 明 書

歳 入 歳 出 予 算

【歳入】

5 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 国民健康保険税	4,724,839	3,800,883	923,956 (24.3)
5 国民健康保険税	4,724,839	3,800,883	923,956 (24.3)
5 一般被保険者国民健康保険税	4,724,824	3,800,845	923,979 (24.3)
10 退職被保険者等国民健康保険税	15	38	-23 (-60.5)

事 項 別 明 細 書

(単位 : 千円)

節		説	明
区分	金額		
20 医療給付費分現年課税分	2,972,623	1 医療給付費分現年課税分 納税義務者数 32,535人 被保険者数 48,964人 調定額 3,162,365千円 収入歩合 94.0%	2,972,623
23 後期高齢者支援金分現年課税分	1,020,915	1 後期高齢者支援金分現年課税分 納税義務者数 32,535人 被保険者数 48,964人 調定額 1,086,080千円 収入歩合 94.0%	1,020,915
25 介護納付金分現年課税分	413,465	1 介護納付金分現年課税分 納税義務者数 14,812人 被保険者数 17,385人 調定額 439,857千円 収入歩合 94.0%	413,465
27 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	185,895	1 子ども・子育て支援納付金分現年課税分 納税義務者数 32,535人 被保険者数 48,964人 18歳以上被保険者数 45,101人 調定額 197,761千円 収入歩合 94.0%	185,895
30 医療給付費分滞納繰越分	88,477	1 医療給付費分滞納繰越分 調定額 327,693千円 収入歩合 27.0%	88,477
33 後期高齢者支援金分滞納繰越分	28,374	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定額 105,089千円 収入歩合 27.0%	28,374
35 介護納付金分滞納繰越分	15,075	1 介護納付金分滞納繰越分 調定額 55,835千円 収入歩合 27.0%	15,075
20 医療給付費分現年課税分	1	1 医療給付費分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
23 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
25 介護納付金分現年課税分	1	1 介護納付金分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
30 医療給付費分滞納繰越分	10	1 医療給付費分滞納繰越分 調定額 109千円 収入歩合 10.0%	10
33 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
35 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分 調定額 10千円 収入歩合 10.0%	1

10 一部負担金 から 40 繰入金

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
10 一部負担金	1	1	0 (0.0)
5 一部負担金	1	1	0 (0.0)
5 一部負担金	1	1	0 (0.0)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
5 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	144	241	-97 (-40.2)
10 国庫補助金	144	241	-97 (-40.2)
17 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	134	231	-97 (-42.0)
35 災害臨時特例補助金	10	10	0 (0.0)
30 都支出金	16,275,763	15,420,348	855,415 (5.5)
5 都補助金	16,275,763	15,420,348	855,415 (5.5)
3 保険給付費等交付金	16,203,763	15,348,348	855,415 (5.6)
5 都補助金	72,000	72,000	0 (0.0)
35 財産収入	3	1	2 (200.0)
5 財産運用収入	3	1	2 (200.0)
5 利子及び配当金	3	1	2 (200.0)
40 繰入金	3,412,266	4,246,589	-834,323 (-19.6)
5 一般会計繰入金	3,412,266	4,246,589	-834,323 (-19.6)
5 一般会計繰入金	3,412,266	4,246,589	-834,323 (-19.6)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
5 一部負担金	1	1 一部負担金 1
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 1 250円 4件 1
5 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	134	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 134 基本額 134千円の10／10
5 災害臨時特例補助金	10	1 災害臨時特例補助金 10 基本額 50千円の2／10
5 普通交付金	15,971,844	1 普通交付金 15,971,844 基本額 15,971,844千円の 10／10
10 特別交付金	231,919	1 特別交付金 231,919 保険者努力支援分 53,782千円 基本額 53,782千円の10／10 特別調整交付金分 32,374千円 基本額 32,374千円の10／10 都繰入金 75,033千円 基本額 75,033千円の10／10 特定健康診査等負担金 70,730千円 基本額 70,730千円の10／10
5 都補助金	72,000	1 都費補助金 72,000
5 利子及び配当金	3	1 納付費資金貸付基金預金利子 3
10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	324,579	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 324,579
12 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	275,811	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 275,811

40 繰入金 から 50 諸収入

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
一般会計繰入金 一般会計繰入金			
45 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
50 諸収入	78,339	79,121	-782 (-1.0)
5 延滞金、加算金及び過料	45,001	45,001	0 (0.0)
5 延滞金	45,000	45,000	0 (0.0)
10 加算金	1	1	0 (0.0)
10 市預金利子	235	17	218 (1,282.4)
5 市預金利子	235	17	218 (1,282.4)
15 雜入	33,103	34,103	-1,000 (-2.9)
5 滞納処分費	1	1	0 (0.0)
10 返納金	17,000	18,000	-1,000 (-5.6)
15 第三者納付金	16,100	16,100	0 (0.0)
20 雜入	2	2	0 (0.0)
合計	24,491,357	23,547,186	944,171 (4.0)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
13 未就学児均等割保険税繰入金	16,720	1 未就学児均等割保険税繰入金	16,720
15 職員給与費等繰入金	384,360	1 職員給与費等繰入金	384,360
17 産前産後保険税繰入金	2,792	1 産前産後保険税繰入金	2,792
22 財政安定化支援事業繰入金	17,466	1 財政安定化支援事業繰入金	17,466
25 その他一般会計繰入金	2,390,538	1 その他一般会計繰入金	2,390,538
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 延滞金	45,000	1 保険税延滞金	45,000
5 加算金	1	1 加算金	1
5 預金利子	235	1 預金利子	235
5 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
5 返納金	17,000	1 療養給付費返納金	17,000
5 第三者納付金	16,100	1 第三者納付金	16,100
5 雜入	2	1 指定公費支給金収入 2 オンライン決済郵送代収入	1 1
		合	計
			2

【歳出】

5 総務費 から 10 保険給付費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	382,415	363,851	18,564 (5.1)	382,415	0
5 総務管理費	230,632	225,138	5,494 (2.4)	230,632	0
5 一般管理費	223,639	217,072	6,567 (3.0)	223,639 (内訳) 国庫支出金 134 都支出金 676 繰入金 222,829	0
10 運営協議会費	1,464	1,506	-42 (-2.8)	1,464 (内訳) 繰入金 1,464	0
15 趣旨普及費	920	1,951	-1,031 (-52.8)	920 (内訳) 繰入金 920	0
20 国保団体連合会負担金	4,609	4,609	0 (0.0)	4,609 (内訳) 繰入金 4,609	0
10 徴稅費	151,783	138,713	13,070 (9.4)	151,783	0
5 賦課徵收費	151,783	138,713	13,070 (9.4)	151,783 (内訳) 都支出金 4,846 繰入金 146,936 諸収入 1	0
10 保険給付費	15,942,362	15,076,505	865,857 (5.7)	15,922,103	20,259
5 療養諸費	13,670,754	13,043,150	627,604 (4.8)	13,657,510	13,244

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
1 報酬	3,480	関係職員の人事費及び管理事務等に係る経費	
2 給料	46,079		
3 職員手当等	47,673		
4 共済費	21,021		
8 旅費	25		
10 需用費	2,540		
11 役務費	21,119		
12 委託料	25,798		
13 使用料及び賃借料	55,904		
1 報酬	1,296	委員の人事費及び協議会運営に係る経費	
8 旅費	3		
9 交際費	55		
10 需用費	24		
11 役務費	86		
10 需用費	630	国民健康保険事業の趣旨普及に係る経費	
11 役務費	290		
18 負担金、補助及び交付金	4,609	東京都国民健康保険団体連合会に係る経費	
1 報酬	9,743	関係職員の人事費及び賦課徴収事務に係る経費	
2 給料	27,386		
3 職員手当等	33,857		
4 共済費	12,248		
8 旅費	4		
10 需用費	3,668		
11 役務費	25,898		
12 委託料	12,429		
13 使用料及び賃借料	24,467		
18 負担金、補助及び交付金	2,083		

10 保險給付費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
療養諸費	5 一般被保險者療養給付費	13,477,278	12,848,678 (4.9)	628,600 (4.9) (内訳) 都支出金 13,477,278	13,477,278 (内訳) 都支出金 13,477,278
	10 退職被保險者等療養給付費	1	1 (0.0)	0 (0.0) (内訳) 都支出金 1	1 (内訳) 都支出金 1
	15 一般被保險者療養費	130,486	130,246 (0.2)	240 (0.2) (内訳) 都支出金 130,486	130,486 (内訳) 都支出金 130,486
	20 退職被保險者等療養費	1	1 (0.0)	0 (0.0) (内訳) 都支出金 1	1 (内訳) 都支出金 1
	25 審査支払手数料	62,988	64,224 (-1.9)	-1,236 (-1.9) (内訳) 國民健康保険税 13,244 都支出金 36,500	49,744 (内訳) 國民健康保険税 13,244 都支出金 36,500
	10 高額療養費	2,162,865	1,923,192 (12.5)	239,673 (12.5)	2,162,865 0
	5 一般被保險者高額療養費	2,158,263	1,918,690 (12.5)	239,573 (12.5) (内訳) 都支出金 2,158,263	2,158,263 0
	10 退職被保險者等高額療養費	1	1 (0.0)	0 (0.0) (内訳) 都支出金 1	1 (内訳) 都支出金 1
	15 一般被保險者高額介護合算療養費	4,600	4,500 (2.2)	100 (2.2) (内訳) 都支出金 4,600	4,600 0
	20 退職被保險者等高額介護合算療養費	1	1 (0.0)	0 (0.0) (内訳) 都支出金 1	1 (内訳) 都支出金 1
13 移送費	101	101	0 (0.0)	101	0

節		説明	施策番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	13,477,278	療養の給付に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金　　13,477,278 1 一般被保険者療養給付費　　13,477,278	14
18 負担金、補助及び交付金	1	療養の給付に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金　　1 1 退職被保険者等療養給付費　　1	14
18 負担金、補助及び交付金	130,486	療養費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金　　130,486 1 一般被保険者療養費　　130,486	14
18 負担金、補助及び交付金	1	療養費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金　　1 1 退職被保険者等療養費　　1	14
12 委託料	62,988	診療報酬の審査及び支払に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 審査支払事務費　　62,988	14
18 負担金、補助及び交付金	2,158,263	高額療養費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金　　2,158,263 1 一般被保険者高額療養費　　2,158,263	14
18 負担金、補助及び交付金	1	高額療養費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金　　1 1 退職被保険者等高額療養費　　1	14
18 負担金、補助及び交付金	4,600	高額介護合算療養費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金　　4,600 1 一般被保険者高額介護合算療養費　　4,600	14
18 負担金、補助及び交付金	1	高額介護合算療養費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金　　1 1 退職被保険者等高額介護合算療養費　　1	14

10 保険給付費 から 18 国民健康保険事業費納付金

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
移送費 5 一般被保険者移送費	100	100	0 (0.0)	100 (内訳) 都支出金 100	0
10 退職被保険者等移送費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
15 出産育児諸費	70,030	70,030	0 (0.0)	70,015	15
3 出産育児一時金	70,000	70,000	0 (0.0)	70,000 (内訳) 国民健康保険税 69,997 財産収入 3	0
10 支払手数料	30	30	0 (0.0)	15 (内訳) 国民健康保険税 15	15
20 葬祭諸費	14,000	14,500	-500 (-3.4)	7,000	7,000
5 葬祭費	14,000	14,500	-500 (-3.4)	7,000 (内訳) 国民健康保険税 7,000	7,000
30 結核・精神医療給付金	24,612	25,432	-820 (-3.2)	24,612	0
5 結核・精神医療給付金	24,612	25,432	-820 (-3.2)	24,612 (内訳) 都支出金 24,612	0
傷病手当金	0	100	-100 (皆減)	0	0
傷病手当金	0	100	-100 (皆減)	0	0
18 国民健康保険事業費納付金	7,864,086	7,789,923	74,163 (1.0)	5,644,480	2,219,606
5 医療給付費分	5,057,991	5,215,270	-157,279 (-3.0)	3,791,150	1,266,841
5 一般被保険者医療給付費	5,057,991	5,215,270	-157,279 (-3.0)	3,791,150 (内訳) 国民健康保険税 2,933,312 一部負担金 1 国庫支出金	1,266,841

節		説明	施策番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	100	移送費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 一般被保険者移送費	100 14
18 負担金、補助及び交付金	1	移送費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 退職被保険者等移送費	1 14
18 負担金、補助及び交付金	70,000	出産育児一時金の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 出産育児一時金	70,000 70,000 14
12 委託料	30	出産育児一時金の支払に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 支払事務費	30 14
18 負担金、補助及び交付金	14,000	葬祭費の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 葬祭費	14,000 14,000 14
18 負担金、補助及び交付金	24,612	結核・精神医療給付金の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 結核・精神医療給付金	24,612 24,612 14
18 負担金、補助及び交付金	5,057,991	医療の給付に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 一般被保険者医療給付費	5,057,991 5,057,991 14

18 国民健康保険事業費納付金 から 30 公債費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
医療給付費分 一般被保険者医療給付費				10 都支出金 341,270 繰入金 440,309 諸収入 76,248	
10 後期高齢者支援金等分	1,912,625	1,882,980	29,645 (1.6)	1,185,155	727,470
5 一般被保険者後期高齢者支援金等	1,912,625	1,882,980	29,645 (1.6)	1,185,155 (内訳) 国民健康保険税 1,049,291 繰入金 135,864	727,470
15 介護納付金分	714,243	691,673	22,570 (3.3)	488,948	225,295
5 介護納付金	714,243	691,673	22,570 (3.3)	488,948 (内訳) 国民健康保険税 428,542 繰入金 60,406	225,295
20 子ども・子育て支援納付金分	179,227	0	179,227 (皆増)	179,227	0
5 子ども・子育て支援納付金	179,227	0	179,227 (皆増)	179,227 (内訳) 国民健康保険税 178,438 繰入金 789	0
25 保健事業費	255,402	269,815	-14,413 (-5.3)	104,729	150,673
3 特定健康診査等事業費	255,402	269,815	-14,413 (-5.3)	104,729	150,673
5 特定健康診査等事業費	255,402	269,815	-14,413 (-5.3)	104,729 (内訳) 都支出金 97,127 繰入金 7,602	150,673
30 公債費	91	91	0 (0.0)	91	0
5 公債費	91	91	0 (0.0)	91	0
5 利子	91	91	0 (0.0)	91 (内訳) 諸収入 91	0

節		説明	施策番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,912,625	後期高齢者支援金等の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1,912,625 1 一般被保険者後期高齢者支援金等 1,912,625	14
18 負担金、補助及び交付金	714,243	介護納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 714,243 1 介護納付金 714,243	14
18 負担金、補助及び交付金	179,227	子ども・子育て支援納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 179,227 1 子ども・子育て支援納付金 179,227	14
1 報酬	1,529	特定健康診査等事業に係る経費 経 費 内 訳 1 特定健康診査等事業費 251,152 2 負担金 4,250 1 特定健康診査等 4,250 合 計 255,402	14
3 職員手当等	576		
7 報償費	10		
10 需用費	1,247		
11 役務費	4,420		
12 委託料	243,370		
18 負担金、補助及び交付金	4,250		
22 償還金、利子及び割引料	91	一時借入金等の利子償還に係る経費 経 費 内 訳 1 一時借入金等利子償還金 91	108

35 諸支出金 から 40 予備費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
35 諸支出金	45,001	45,001	0 (0.0)	45,001	0
5 償還金及び還付金	45,001	45,001	0 (0.0)	45,001	0
5 償還金、利子及び還付金	45,001	45,001	0 (0.0)	45,001 (内訳) 国民健康保険税 45,000 繰越金 1	0
40 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000	0
5 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000	0
5 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000 (内訳) 使用料及び手数料 1 諸収入 1,999	0
合計	24,491,357	23,547,186	944,171 (4.0)	22,100,819	2,390,538

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	45,001	保険税の過誤納還付金及び国庫・都支出金の返還に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 過誤納還付金及び加算金　　　　　　　45,000 2 国庫・都支出金精算返還金　　　　　　　1 合　　計　　　　　　　　　　　　　45,001	109 109
		予備費に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 予備費　　　　　　　　　2,000	108

給与費

1 特別職

区分		給与費		
		報酬	給料	期末手当 (年間支給率)
本年度	長等	千円	千円	千円
	議員			
	その他の特別職	1,296		
	計	1,296		
前年度	長等			
	議員			
	その他の特別職	1,296		
	計	1,296		
比較	長等			
	議員			
	その他の特別職	0		
	計	0		

明細書

費		共 濟 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	0		0
	0		0

国民健康保険

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与	
		報酬	給料
本年度	(※ ¹ 0) (※ ² 1) 人 20	千円 3,122	千円 73,465
前年度	(※ ¹ 0) (※ ² 2) 19	6,110	67,293
比較	(※ ¹ 0) (※ ² -1) 1	-2,988	6,172

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 996	千円 12,111	千円 1,620	千円 1,906
	前年度	876	11,085	540	1,402
	比較	120	1,026	1,080	504

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳
給料	千円 6,172	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	8,029	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

費		共 濟 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 77, 478	千円 154, 065	千円 33, 269	千円 187, 334
69, 449	142, 852	30, 320	173, 172
8, 029	11, 213	2, 949	14, 162

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円 1, 233	千円	千円 22, 329	千円 37, 283	千円
1, 111		19, 767	34, 668	
122		2, 562	2, 615	

説	明
8年度昇給に伴う経費	
地域手当 1, 026千円、住居手当 1, 080千円、超過勤務手当 2, 562千円、 期末勤勉手当 2, 615千円、その他 746千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,000	
	平均給与月額(円)	459,786	
	平均年齢(歳)	37.3	
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,996	
	平均給与月額(円)	386,802	
	平均年齢(歳)	36.2	

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300 円	197,700 円	200,300 円	198,200 円
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	6級	人	%	表(2)	人	%
	5級	1	5.3			
	4級					
	3級	2	10.5			
	2級	2	10.5			
	1級	14	73.7			
	計	19	100			
7年1月1日現在	6級			表(2)		
	5級					
	4級					
	3級	2	11.8			
	2級	2	11.8			
	1級	13	76.4			
	計	17	100			

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	表(2)
一般行政職		課長		係長	主任	事務職員等	
技能労務職							

国民健康保険

工 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (2.45) 2.45	月分 (2.45) 2.45	月分 (4.90) 4.90	有	
前年度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

才 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	月分 23.0	月分 30.5	月分 43.0	月分 43.0	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)

力 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	16
支給対象職員数(人)	20
国の指定基準に基づく支給率(%)	16

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

国民健康保険

第30号議案

令和8年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 16 日

提出者 府中市長 高野律雄

府 中 市 後 期 高 齡 者 医 療
特 別 会 計 予 算 書

令和8年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度府中市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 594, 579 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 16 日提出

府中市長 高野律雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		3,986,556
	5 後期高齢者医療保険料	3,986,556
10 使用料及び手数料		5
	10 手数料	5
15 繰入金		3,354,180
	5 一般会計繰入金	3,354,180
20 繰越金		1
	5 繰越金	1
25 諸収入		253,837
	5 延滞金、加算金及び過料	822
	10 償還金及び還付加算金	1,500
	15 市預金利子	366
	20 受託事業収入	250,541
	25 雜入	608
歳 入 合 計		7,594,579

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
5 総務費		143,013
	5 総務費	132,362
	10 徴収費	10,651
7 保険給付費		100,263
	5 葬祭費	100,263
10 後期高齢者医療広域連合納付金		7,102,263
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	7,102,263
15 保健事業費		240,440
	5 健康保持増進事業費	240,440
20 諸支出金		7,600
	5 償還金及び還付加算金	7,600
25 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		7,594,579

府 中 市 後 期 高 齡 者 医 療
特 別 会 計 予 算 說 明 書

歳入歳出予算

【歳入】

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
5 後期高齢者医療保険料	3,986,556	3,541,765	444,791 (12.6)
5 後期高齢者医療保険料	3,986,556	3,541,765	444,791 (12.6)
5 特別徴収保険料	1,826,385	1,661,758	164,627 (9.9)
10 普通徴収保険料	2,160,171	1,880,007	280,164 (14.9)
10 使用料及び手数料	5	5	0 (0.0)
10 手数料	5	5	0 (0.0)
5 証明書手数料	5	5	0 (0.0)
15 繰入金	3,354,180	3,146,525	207,655 (6.6)
5 一般会計繰入金	3,354,180	3,146,525	207,655 (6.6)
5 一般会計繰入金	3,354,180	3,146,525	207,655 (6.6)
20 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
25 諸収入	253,837	251,484	2,353 (0.9)
5 延滞金、加算金及び過料	822	500	322 (64.4)
5 延滞金	821	499	322 (64.5)
10 過料	1	1	0 (0.0)
10 償還金及び還付加算金	1,500	1,662	-162 (-9.7)
5 保険料還付金	1,400	1,562	-162 (-10.4)
10 還付加算金	100	100	0 (0.0)

事 項 別 明 細 書

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	1,826,385	1 現年度分特別徴収保険料 被保険者数 25, 171人 調定額 1, 826, 385千円 収入歩合 100%
5 現年度分	2,143,256	1 現年度分普通徴収保険料 被保険者数 9, 174人 調定額 2, 171, 486千円 収入歩合 98. 7%
10 滞納繰越分	16,915	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定額 33, 496千円 収入歩合 50. 5%
5 納付証明手数料	5	1 税務関係証明手数料 250円 20件
5 療養給付費繰入金	2,230,578	1 療養給付費繰入金 基本額 26, 766, 936千円の 1/12
10 保険基盤安定繰入金	605,072	1 保険基盤安定繰入金
15 事務費繰入金	117,352	1 事務費繰入金
20 保険料軽減措置繰入金	167,985	1 保険料軽減措置繰入金
25 その他一般会計繰入金	233,193	1 その他一般会計繰入金
5 繰越金	1	1 前年度繰越金
5 延滞金	821	1 延滞金
5 過料	1	1 過料
5 保険料還付金	1,400	1 保険料還付金
5 還付加算金	100	1 還付加算金

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

25 諸収入

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
15 市預金利子	366	44	322 (731.8)
5 市預金利子	366	44	322 (731.8)
20 受託事業収入	250,541	248,581	1,960 (0.8)
5 受託事業収入	250,541	248,581	1,960 (0.8)
25 雜入	608	697	-89 (-12.8)
5 滞納処分費	1	1	0 (0.0)
10 雜入	607	696	-89 (-12.8)
合計	7,594,579	6,939,780	654,799 (9.4)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 預金利子	366	1 預金利子	366
5 健康診査等費受託事業収入	150,541	1 健康診査費受託事業収入 2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費受託事業収入 合計	136,719 13,822 150,541
10 葬祭費受託事業収入	100,000	1 葬祭費受託事業収入	100,000
5 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
5 雜入	607	1 特別調整交付金 2 消費税・地方消費税還付金 合計	606 1 607

【歳出】

5 総務費 から 10 後期高齢者医療広域連合納付金

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	143,013	132,489	10,524 (7.9)	6,601	136,412
5 総務費	132,362	121,606	10,756 (8.8)	6,600	125,762
5 一般管理費	132,362	121,606	10,756 (8.8)	6,600 (内訳) 諸収入 6,600	125,762
10 徴収費	10,651	10,883	-232 (-2.1)	1	10,650
5 徴収費	10,650	10,882	-232 (-2.1)	0	10,650
10 滞納処分費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 諸収入 1	0
7 保険給付費	100,263	100,254	9 (0.0)	100,000	263
5 葬祭費	100,263	100,254	9 (0.0)	100,000	263
5 葯祭費	100,263	100,254	9 (0.0)	100,000 (内訳) 諸収入 100,000	263
10 後期高齢者医療広域連合納付金	7,102,263	6,460,003	642,260 (9.9)	7,102,263	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	7,102,263	6,460,003	642,260 (9.9)	7,102,263	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	7,102,263	6,460,003	642,260 (9.9)	7,102,263 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 3,980,455	0

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
1 報酬	2,097	関係職員の人事費及び管理事務等に係る経費	
2 給料	33,062		
3 職員手当等	33,266		
4 共済費	14,390		
8 旅費	9		
10 需用費	664		
11 役務費	26,025		
12 委託料	42		
13 使用料及び賃借料	22,042		
26 公課費	765		
10 需用費	1,045	徴収事務に係る経費	
11 役務費	6,808		
12 委託料	2,372		
13 使用料及び賃借料	257		
18 負担金、補助及び交付金	168		
11 役務費	1	滞納処分に係る経費	
10 需用費	43	葬祭費の支給に係る経費	
11 役務費	220		
18 負担金、補助及び交付金	100,000		
18 負担金、補助及び交付金	7,102,263	広域連合納付金の支払に係る経費	

10 後期高齢者医療広域連合納付金 から 25 予備費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金				繰入金 3,120,987 諸収入 821	
15 保健事業費	240,440	238,434	2,006 (0.8)	144,548	95,892
5 健康保持増進事業費	240,440	238,434	2,006 (0.8)	144,548	95,892
5 健康診査等費	240,440	238,434	2,006 (0.8)	144,548 (内訳) 諸収入 144,548	95,892
20 諸支出金	7,600	7,600	0 (0.0)	7,600	0
5 償還金及び還付加算金	7,600	7,600	0 (0.0)	7,600	0
5 償還金及び還付加算金	7,600	7,600	0 (0.0)	7,600 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 6,100 諸収入 1,500	0
25 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	374	626
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	374	626
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	374 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 1 使用料及び手数 料 5 繰越金 1 諸収入 367	626
合計	7,594,579	6,939,780	654,799 (9.4)	7,361,386	233,193

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
		2 保険料等 3 保険基盤安定 4 事務費 5 保険料軽減措置	3,981,276 605,072 117,352 167,985 13 13 13 13
7 報償費	28	健康診査等に係る経費	
10 需用費	657	経 費 内 訳	
11 役務費	3,247	1 健康診査費 2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	233,218 7,222 13 13
12 委託料	236,469	合 計	240,440
13 使用料及び賃借料	39		
22 償還金、利子及び割引料	7,600	保険料の過誤納還付金及び還付加算金の支払に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 過誤納還付金 2 還付加算金	7,500 100 109 109
		合 計	7,600
		予備費に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 予備費	1,000 108

給与費

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与	
		報酬	給料
本年度	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 人 9	千円	千円 33,062
前年度	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 9		31,288
比較	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 0		1,774

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 156	千円 5,315	千円 360	千円 766
	前年度	246	5,046	540	632
	比較	-90	269	-180	134

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	千円 1,774	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	616
		その他の増減分	1,158
職員手当	1,531	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	1,531

明細書

費		共済費	合計
職員手当	計		
千円 32,250	千円 65,312	千円 14,390	千円 79,702
30,719	62,007	13,136	75,143
1,531	3,305	1,254	4,559

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円	千円	千円	千円	千円
		9,566	16,087	
		9,142	15,113	
		424	974	

説明
8年度昇給に伴う経費
地域手当 269千円、超過勤務手当 424千円、期末勤勉手当 974千円、その他 -136千円

後期高齢者医療

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,000	
	平均給与月額 (円)	402,620	
	平均年齢 (歳)	34.0	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	256,950	
	平均給与月額 (円)	429,363	
	平均年齢 (歳)	31.4	

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300 円	197,700 円	200,300 円	198,200 円
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	6級	人	%	表(2)	人	%
	5級					
	4級					
	3級	2	22.2			
	2級	2	22.2			
	1級	5	55.6			
	計	9	100			
7年1月1日現在	6級			表(2)		
	5級					
	4級					
	3級	1	12.5			
	2級	2	25.0			
	1級	5	62.5			
	計	8	100			

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	表(2)
一般行政職				係長査	主任	事務職員	
技能労務職							

後期高齢者医療

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (2.45) 2.45	月分 (2.45) 2.45	月分 (4.90) 4.90	有	
前年度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	月分 23.0	月分 30.5	月分 43.0	月分 43.0	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	16
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	16

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

後期高齢者医療

第31号議案

令和8年度府中市介護保険特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 16 日

提出者 府中市長 高野律雄

府 中 市 介 護 保 陰
特 別 会 計 予 算 書

令和8年度府中市介護保険特別会計予算

令和8年度府中市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,977,163千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費のうち、各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日提出

府中市長 高野律雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
5 保険料		4,206,879
	5 介護保険料	4,206,879
15 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
20 国庫支出金		4,160,458
	5 国庫負担金	3,338,656
	10 国庫補助金	821,802
25 支払基金交付金		5,225,620
	5 支払基金交付金	5,225,620
30 都支出金		2,833,189
	5 都負担金	2,740,130
	15 都補助金	93,059
35 財産収入		3,618
	5 財産運用収入	3,618
45 繰入金		3,542,937
	5 一般会計繰入金	3,096,813
	10 基金繰入金	446,124
50 繰越金		1
	5 繰越金	1
60 諸収入		4,460
	5 延滞金、加算金及び過料	601
	10 市預金利子	1,281
	15 貸付金元利収入	1
	20 雜入	2,577
歳入合計		19,977,163

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
5 総務費		471,477
	5 総務管理費	297,138
	10 徴収費	29,637
	15 介護認定審査会費	142,645
	20 趣旨普及費	2,057
10 保険給付費		18,703,961
	5 介護サービス等諸費	17,168,282
	7 介護予防サービス等諸費	591,580
	15 その他諸費	19,840
	20 高額介護サービス等費	524,897
	22 高額医療合算介護サービス等費	77,333
	25 特定入所者介護サービス等費	322,029
20 地域支援事業費		700,818
	7 介護予防・生活支援サービス事業費	500,348
	9 一般介護予防事業費	148,014
	10 包括的支援事業・任意事業費	50,628
	15 その他諸費	1,828
25 基金積立金		3,618
	5 基金積立金	3,618
30 公債費		21
	5 公債費	21
40 諸支出金		96,268
	5 償還金及び還付金	7,401
	15 繰出金	88,867
50 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		19,977,163

府 中 市 介 護 保 險
特 別 会 計 予 算 說 明 書

歳入歳出予算

【歳入】

5 保険料 から 20 国庫支出金

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
5 保険料	4,206,879	4,171,158	35,721 (0.9)
5 介護保険料	4,206,879	4,171,158	35,721 (0.9)
5 第1号被保険者保険料	4,206,879	4,171,158	35,721 (0.9)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
10 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	4,160,458	4,262,177	-101,719 (-2.4)
5 国庫負担金	3,338,656	3,278,385	60,271 (1.8)
5 介護給付費負担金	3,338,656	3,278,385	60,271 (1.8)
10 国庫補助金	821,802	983,792	-161,990 (-16.5)
5 調整交付金	630,945	640,003	-9,058 (-1.4)
7 地域支援事業交付金	148,555	298,520	-149,965 (-50.2)

事 項 別 明 細 書

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分特別徴収保険料	3,725,596	1 現年度分特別徴収保険料 被保険者数 53,324人 調定額 3,725,596千円 収入歩合 100%
10 現年度分普通徴収保険料	467,349	1 現年度分普通徴収保険料 被保険者数 6,987人 調定額 502,526千円 収入歩合 93.0%
15 滞納繰越分普通徴収保険料	13,934	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定額 74,919千円 収入歩合 18.6%
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 250円 4件
5 現年度分	3,338,656	1 介護給付費負担金 居宅給付分 2,132,251千円 基本額 10,661,257千円の 20／100 施設等給付分 1,206,405千円 基本額 8,042,704千円の 15／100
5 現年度分	630,945	1 調整交付金 保険給付費分 609,749千円 基本額 18,703,961千円の 3.26／100 介護予防・日常生活支援総合事業分 21,196千円 基本額 650,190千円の 3.26／100
5 現年度分	148,555	1 地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 130,038千円 基本額 650,190千円の 20／100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 923千円 基本額 2,399千円の 38.5／100 包括的支援事業（社会保障充実分）分

5 保険料 から 20 国庫支出金

20 国庫支出金 から 35 財産収入

款　項　目		本　年　度 予　算　額	前　年　度 予　算　額	比　較　額 (増減率%)
	国庫補助金 地域支援事業交付金			
	17 保険者機能強化推進交付金	12,436	13,817	-1,381 (-10.0)
	18 介護保険保険者努力支援交付金	29,834	31,422	-1,588 (-5.1)
	25 災害臨時特例補助金	32	30	2 (6.7)
25	支払基金交付金	5,225,620	5,127,629	97,991 (1.9)
	5 支払基金交付金	5,225,620	5,127,629	97,991 (1.9)
	5 介護給付費交付金	5,050,069	4,949,199	100,870 (2.0)
	10 地域支援事業支援交付金	175,551	178,430	-2,879 (-1.6)
30	都支出金	2,833,189	2,846,340	-13,151 (-0.5)
	5 都負担金	2,740,130	2,678,982	61,148 (2.3)
	5 介護給付費負担金	2,740,130	2,678,982	61,148 (2.3)
15	都補助金	93,059	167,358	-74,299 (-44.4)
	5 地域支援事業交付金	90,531	165,780	-75,249 (-45.4)
20	認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	2,528	1,578	950 (60.2)
35	財産収入	3,618	588	3,030 (515.3)
	5 財産運用収入	3,618	588	3,030 (515.3)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		17,594千円 基本額 45,701千円の 38.5／100
5 保険者機能強化推進交付金	12,436	1 保険者機能強化推進交付金 12,436
5 介護保険保険者努力支援交付金	29,834	1 介護保険保険者努力支援交付金 29,834
25 災害臨時特例補助金	32	1 災害臨時特例補助金 32
5 現年度分	5,050,069	1 介護給付費交付金 5,050,069 基本額 18,703,961千円の 27／100
5 現年度分	175,551	1 地域支援事業支援交付金 175,551 基本額 650,190千円の 27／100
5 現年度分	2,740,130	1 介護給付費負担金 2,740,130 居宅給付分 1,332,657千円 基本額 10,661,257千円の 12.5／100 施設等給付分 1,407,473千円 基本額 8,042,704千円の 17.5／100
5 現年度分	90,531	1 地域支援事業交付金 90,531 介護予防・日常生活支援総合事業分 81,273千円 基本額 650,190千円の 12.5／100 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業分 461千円 基本額 2,399千円の 19.25／100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 8,797千円 基本額 45,701千円の 19.25／100
5 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	2,528	1 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金 2,528 基本額 2,528千円の10／10

35 財産収入 から 60 諸収入

款項目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
財産運用収入				
10 利子及び配当金		3,618	588	3,030 (515.3)
45 繰入金		3,542,937	3,485,277	57,660 (1.7)
5 一般会計繰入金		3,096,813	3,115,320	-18,507 (-0.6)
5 介護給付費繰入金		2,337,995	2,291,295	46,700 (2.0)
7 地域支援事業繰入金		90,531	165,780	-75,249 (-45.4)
9 低所得者保険料軽減繰入金		196,811	195,114	1,697 (0.9)
10 その他一般会計繰入金		471,476	463,131	8,345 (1.8)
10 基金繰入金		446,124	369,957	76,167 (20.6)
5 介護給付費等準備基金繰入金		446,124	369,957	76,167 (20.6)
50 繰越金		1	1	0 (0.0)
5 繰越金		1	1	0 (0.0)
5 繰越金		1	1	0 (0.0)
60 諸収入		4,460	3,038	1,422 (46.8)
5 延滞金、加算金及び過料		601	601	0 (0.0)
5 第1号被保険者延滞金		600	600	0 (0.0)
10 加算金		1	1	0 (0.0)
10 市預金利子		1,281	154	1,127 (731.8)
5 市預金利子		1,281	154	1,127 (731.8)
15 貸付金元利収入		1	0	1 (皆増)

節		説明
区分	金額	
5 利子及び配当金	3,618	1 介護給付費等準備基金預金利子 3,618
5 現年度分	2,337,995	1 介護給付費繰入金 2,337,995 基本額 18,703,961千円の 12.5／100
5 現年度分	90,531	1 地域支援事業繰入金 90,531 介護予防・日常生活支援総合事業分 81,273千円 基本額 650,190千円の 12.5／100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 461千円 基本額 2,399千円の 19.25／100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 8,797千円 基本額 45,701千円の 19.25／100
5 現年度分	196,811	1 低所得者保険料軽減繰入金 196,811
5 職員給与費等繰入金	265,480	1 職員給与費等繰入金 265,480
10 事務費繰入金	205,996	1 事務費繰入金 205,996
5 介護給付費等準備基金繰入金	446,124	1 介護給付費等準備基金繰入金 446,124
5 繰越金	1	1 前年度繰越金 1
5 第1号被保険者延滞金	600	1 第1号被保険者延滞金 600
5 加算金	1	1 加算金 1
5 預金利子	1,281	1 預金利子 1,281

60 諸収入

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
貸付金元利収入 5 貸付金元金収入	1	0	1 (皆増)
20 雜入	2,577	2,283	294 (12.9)
25 第三者納付金	1	1	0 (0.0)
30 返納金	2,576	2,072	504 (24.3)
雜入	0	210	-210 (皆減)
合計	19,977,163	19,896,209	80,954 (0.4)

(単位：千円)

【歳出】

5 総務費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	471,477	463,132	8,345 (1.8)	1	471,476
5 総務管理費	297,138	279,833	17,305 (6.2)	0	297,138
5 一般管理費	297,138	279,833	17,305 (6.2)	0	297,138
10 徴収費	29,637	22,618	7,019 (31.0)	1	29,636
5 賦課徴収費	29,637	22,618	7,019 (31.0)	1 (内訳) 使用料及び手数料 1	29,636
15 介護認定審査会費	142,645	158,507	-15,862 (-10.0)	0	142,645
5 介護認定審査会費	23,815	24,427	-612 (-2.5)	0	23,815
10 認定調査等費	118,830	134,080	-15,250 (-11.4)	0	118,830
20 趣旨普及費	2,057	2,174	-117 (-5.4)	0	2,057
5 趣旨普及費	2,057	2,174	-117 (-5.4)	0	2,057

節		説明	施策番号
区分	金額		
1 報酬	51,397	関係職員の人事費及び管理事務等に係る経費	
2 給料	77,469		
3 職員手当等	94,682		
4 共済費	44,507		
7 報償費	171		
8 旅費	20		
10 需用費	1,638		
11 役務費	6,610		
12 委託料	279		
13 使用料及び賃借料	20,317		
18 負担金、補助及び交付金	48		
		経 費 内 訳	
1 職員給与費等		196,363	110
一般職	22人		
2 月額制会計年度任用職員報酬等		69,117	110
月額制会計年度任用職員	16人		
3 基幹システムサービス利用事業費		19,671	15
4 負担金		48	
1 職員研修費		48	105
5 管理事務費		11,939	110
		合 計	297,138
1 報酬	1,841	賦課徴収事務に係る経費	
3 職員手当等	709		
10 需用費	1,387		
11 役務費	9,215		
12 委託料	3,244		
13 使用料及び賃借料	12,933		
18 負担金、補助及び交付金	308		
		経 費 内 訳	
1 基幹システムサービス利用事業費		12,676	15
2 負担金		308	
1 特別徴収経由事務費		109	15
2 地方税共同機構		199	15
3 管理事務費		16,653	110
		合 計	29,637
1 報酬	22,977	委員の人事費及び介護認定審査会の運営に係る経費	
10 需用費	237		
11 役務費	49		
13 使用料及び賃借料	552		
		経 費 内 訳	
1 介護認定審査会運営費		23,815	15
介護認定審査会委員	60人		
1 報酬	1,909	認定調査等の事務に係る経費	
3 職員手当等	741		
7 報償費	21		
8 旅費	378		
10 需用費	1,202		
11 役務費	53,764		
12 委託料	60,815		
		経 費 内 訳	
1 認定調査事務費		111,234	15
2 管理事務費		7,596	110
		合 計	118,830
10 需用費	2,057	介護保険事業の趣旨普及に係る経費	
		経 費 内 訳	
1 介護保険趣旨普及宣伝費		2,057	15

10 保険給付費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 保険給付費	18,703,961	18,330,367	373,594 (2.0)	18,703,961	0
5 介護サービス等諸費	17,168,282	16,837,947	330,335 (2.0)	17,168,282	0
5 介護サービス等諸費	17,168,282	16,837,947	330,335 (2.0)	17,168,282 (内訳) 保険料 3,653,712 国庫支出金 3,624,255 支払基金交付金 4,635,436 都支出金 2,515,152 繰入金 2,736,187 諸収入 3,540	0
7 介護予防サービス等諸費	591,580	579,720	11,860 (2.0)	591,580	0
5 介護予防サービス等諸費	591,580	579,720	11,860 (2.0)	591,580 (内訳) 保険料 125,896 国庫支出金 124,883 支払基金交付金 159,726 都支出金 86,667 繰入金 94,285 諸収入 123	0
15 その他諸費	19,840	19,530	310 (1.6)	19,840	0
5 審査支払手数料	19,840	19,530	310 (1.6)	19,840 (内訳) 保険料 4,222 国庫支出金 4,188 支払基金交付金 5,357 都支出金 2,907 繰入金 3,153 諸収入 13	0
20 高額介護サービス等費	524,897	515,910	8,987 (1.7)	524,897	0

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	17,168,282	介護サービスの給付等に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 17,168,282 1 居宅介護サービス給付費 8,990,802 15 2 地域密着型介護サービス給付費 2,072,444 15 3 施設介護サービス給付費 5,167,495 15 4 居宅介護福祉用具購入費 21,434 15 5 居宅介護住宅改修費 27,920 15 6 居宅介護サービス計画給付費 888,187 15	
18 負担金、補助及び交付金	591,580	介護予防サービスの給付等に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 591,580 1 介護予防サービス給付費 465,372 15 2 地域密着型介護予防サービス給付費 20,844 15 3 介護予防福祉用具購入費 7,022 15 4 介護予防住宅改修費 18,668 15 5 介護予防サービス計画給付費 79,674 15	
12 委託料	19,840	介護報酬の審査及び支払に係る経費 経 費 内 訳 1 審査支払事務費 19,840 15	

10 保険給付費 から 20 地域支援事業費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
高額介護サービス等費 5 高額介護サービス等費	524,897	515,910	8,987 (1.7)	524,897 (内訳) 保険料 111,709 国庫支出金 110,806 支払基金交付金 141,722 都支出金 76,896 繰入金 83,656 諸収入 108	0
22 高額医療合算介護サービス等費	77,333	76,008	1,325 (1.7)	77,333	0
5 高額医療合算介護サービス等費	77,333	76,008	1,325 (1.7)	77,333 (内訳) 保険料 16,457 国庫支出金 16,325 支払基金交付金 20,880 都支出金 11,330 繰入金 12,325 諸収入 16	0
25 特定入所者介護サービス等費	322,029	301,252	20,777 (6.9)	322,029	0
5 特定入所者介護サービス等費	322,029	301,252	20,777 (6.9)	322,029 (内訳) 保険料 68,533 国庫支出金 67,980 支払基金交付金 86,948 都支出金 47,178 繰入金 51,324 諸収入 66	0
20 地域支援事業費	700,818	1,094,720	-393,902 (-36.0)	700,818	0
7 介護予防・生活支援サービス事業費	500,348	502,570	-2,222 (-0.4)	500,348	0

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	524,897	高額介護サービス費等の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 高額介護サービス費 2 高額介護予防サービス費	524,897 523,397 1,500 15 15
18 負担金、補助及び交付金	77,333	高額医療合算介護サービス費等の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 高額医療合算介護サービス費 2 高額医療合算介護予防サービス費	77,333 75,833 1,500 15 15
18 負担金、補助及び交付金	322,029	特定入所者介護サービス費等の支給に係る経費 経　　費　　内　　訳 1 負担金 1 特定入所者介護サービス費 2 特定入所者介護予防サービス費	322,029 321,329 700 15 15

20 地域支援事業費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費 5 介護予防・生活支援サービス事業費	456,848	459,070	-2,222 (-0.5)	456,848 (内訳) 保険料 100,723 国庫支出金 118,565 支払基金交付金 123,348 都支出金 57,106 繰入金 57,106	0
10 介護予防ケアマネジメント事業費	43,500	43,500	0 (0.0)	43,500 (内訳) 保険料 3,703 国庫支出金 17,178 支払基金交付金 11,745 都支出金 5,437 繰入金 5,437	0
9 一般介護予防事業費	148,014	156,896	-8,882 (-5.7)	148,014	0
5 一般介護予防事業費	148,014	156,896	-8,882 (-5.7)	148,014 (内訳) 保険料 13,711 国庫支出金 57,335 支払基金交付金 39,964 都支出金 18,502 繰入金 18,502	0
10 包括的支援事業・任意事業費	50,628	433,658	-383,030 (-88.3)	50,628	0
5 包括的支援事業・任意事業費	50,628	433,658	-383,030 (-88.3)	50,628 (内訳) 保険料 11,067 国庫支出金 18,517 都支出金 11,786 繰入金	0

節		説明	施策番号
区分	金額		
11 役務費	88	介護予防・生活支援サービス事業に係る経費	
12 委託料	9,462		
13 使用料及び賃借料	7		
18 負担金、補助及び交付金	447,291	経 費 内 訳 1 介護予防・生活支援サービス事業費 597 7 2 短期集中予防サービス事業費 8,960 7 3 負担金 447,291 1 訪問型サービス事業費 137,405 7 2 通所型サービス事業費 308,086 7 3 高額介護予防サービス費 800 7 4 高額医療合算介護予防サービス費 1,000 7 合 計 456,848	
12 委託料	43,500	介護予防ケアマネジメント事業に係る経費 経 費 内 訳 1 介護予防ケアマネジメント事業費 43,500 7	
7 報償費	28		
10 需用費	306		
11 役務費	2,251		
12 委託料	145,382		
13 使用料及び賃借料	47	一般介護予防事業に係る経費 経 費 内 訳 1 介護予防把握事業費 4,337 7 2 介護予防普及啓発事業費 140,334 7 3 地域リハビリテーション活動支援事業費 3,343 7 合 計 148,014	
1 報酬	2,867		
3 職員手当等	1,115		
7 報償費	767		
10 需用費	1,831		
11 役務費	68		
12 委託料	43,693		
13 使用料及び賃借料	137		
18 負担金、補助及び交付金	150	関係職員の人事費及び包括的支援事業・任意事業に係る経費 経 費 内 訳 1 月額制会計年度任用職員報酬等 2,399 110 月額制会計年度任用職員 1人 2 認知症総合支援事業費 9,200 8 3 在宅医療・介護連携推進事業費 38,879 8 4 補助金 150 1 認知症カフェ支援事業費 50 8	

20 地域支援事業費 から 40 諸支出金

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費				9,258	
15 その他諸費	1,828	1,596	232 (14.5)	1,828	0
5 審査支払手数料	1,828	1,596	232 (14.5)	1,828 (内訳) 保険料 452 国庫支出金 426 支払基金交付金 494 都支出金 228 繰入金 228	0
25 基金積立金	3,618	587	3,031 (516.4)	3,618	0
5 基金積立金	3,618	587	3,031 (516.4)	3,618	0
5 介護給付費等準備基金費	3,618	587	3,031 (516.4)	3,618 (内訳) 財産収入 3,618	0
30 公債費	21	3	18 (600.0)	21	0
5 公債費	21	3	18 (600.0)	21	0
5 利子	21	3	18 (600.0)	21 (内訳) 諸収入 21	0
40 諸支出金	96,268	6,400	89,868 (1,404.2)	96,268	0
5 償還金及び還付金	7,401	6,400	1,001 (15.6)	7,401	0
5 償還金及び還付金	7,400	6,400	1,000 (15.6)	7,400 (内訳) 保険料 6,830 諸収入 570	0
10 高額介護サービス費貸付金	1	0	1 (皆増)	1 (内訳) 諸収入 1	0
15 繰出金	88,867	0	88,867 (皆増)	88,867	0
5 一般会計繰出金	88,867	0	88,867 (皆増)	88,867 (内訳)	0

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
		2 チームオレンジ活動支援事業費 合計	100 50,628
12 委託料	1,828	介護予防・生活支援サービス事業費の審査及び支払に係る経費 経 費 内 訳 1 審査支払事務費	1,828
			7
24 積立金	3,618	介護給付費等準備基金への積立てに係る経費 経 費 内 訳 1 介護給付費等準備基金積立金	3,618
			108
22 償還金、利子及び割引料	21	一時借入金等の利子償還に係る経費 経 費 内 訳 1 一時借入金等利子償還金	21
			108
22 償還金、利子及び割引料	7,400	保険料の過誤納還付金に係る経費 経 費 内 訳 1 過誤納還付金	7,400
			109
20 貸付金	1	高額介護サービス費貸付金に係る経費 経 費 内 訳 1 高額介護サービス費貸付金	1
			15
27 繰出金	88,867	一般会計への繰出しに係る経費	

20 地域支援事業費 から 40 諸支出金

40 諸支出金 から 50 予備費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
繰出金 一般会計繰出金				保険料 88,867	
50 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000 (内訳) 保険料 997 繰越金 1 諸収入 2	0
合計	19,977,163	19,896,209	80,954 (0.4)	19,505,687	471,476

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
		経費内訳 1 一般会計繰出金	88,867 108
		予備費に係る経費 経費内訳 1 予備費	1,000 108

給与費

1 特別職

区分	給与		
	報酬	給料	期末手当 (年間支給率)
本年度	長等	千円	千円
	議員		
	その他の特別職	22,977	
	計	22,977	
前年度	長等		
	議員		
	その他の特別職	23,652	
	計	23,652	
比較	長等		
	議員		
	その他の特別職	-675	
	計	-675	

明細書

費		共 濟 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	22,977		22,977
	22,977		22,977
	23,652		23,652
	23,652		23,652
	-675		-675
	-675		-675

介護保険

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与	
		報酬	給料
本年度	(※ ¹ 0) (※ ² 17) 人 22	千円 51,271	千円 77,469
前年度	(※ ¹ 0) (※ ² 16) 22	47,691	76,054
比較	(※ ¹ 0) (※ ² 1) 0	3,580	1,415

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 1,314	千円 12,802	千円 1,800	千円 2,430
	前年度	1,272	12,550	1,260	1,767
	比較	42	252	540	663

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳
給料	千円 1,415	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	5,217	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

費		共 濟 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 93,792	千円 222,532	千円 44,507	千円 267,039
88,575	212,320	42,011	254,331
5,217	10,212	2,496	12,708

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円	千円	千円	千円	千円
1,233		15,873	58,340	
1,112		15,752	54,862	
121		121	3,478	

説	明
8年度昇給に伴う経費	
住居手当 540千円、通勤手当 663千円、期末勤勉手当 3,478千円、 その他 536千円	

介護保険

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,071	
	平均給与月額 (円)	411,063	
	平均年齢 (歳)	33.3	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,705	
	平均給与月額 (円)	391,861	
	平均年齢 (歳)	34.5	

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 200,300	円 197,700	円 200,300	円 198,200
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	6級			表(2)		
	5級	1	4.5			
	4級					
	3級	2	9.1			
	2級	2	9.1			
	1級	17	77.3			
	計	22	100			
7年1月1日現在	6級			表(2)		
	5級	1	4.6			
	4級					
	3級	3	13.6			
	2級	2	9.1			
	1級	16	72.7			
	計	22	100			

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	表(2)
一般行政職		課長		係長	主任	事務職員等	
技能労務職							

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (2.45) 2.45	月分 (2.45) 2.45	月分 (4.90) 4.90	有	
前年度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	月分 23.0	月分 30.5	月分 43.0	月分 43.0	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給額
住居手当	異なる	支給額及び支給対象
通勤手当	同じ	—

介護保険

第32号議案

令和8年度府中市公共用地特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 16 日

提出者 府中市長 高野律雄

府 中 市 公 共 用 地
特 別 会 計 予 算 書

令和8年度府中市公共用地特別会計予算

令和8年度府中市の公共用地特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2, 243, 649千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和8年2月16日提出

府中市長 高野律雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
5 国庫支出金		7,150
	5 国庫補助金	7,150
10 都支出金		12,925
	5 都補助金	12,925
15 財産収入		421,389
	5 財産運用収入	4,500
	10 財産売払収入	416,889
20 寄附金		500,000
	5 寄附金	500,000
23 繰入金		276,000
	10 基金繰入金	276,000
25 繰越金		1
	5 繰越金	1
30 諸収入		200,184
	5 市預金利子	183
	10 収益事業収入	200,000
	15 雜入	1
35 市債		826,000
	5 市債	826,000
歳 入 合 計		2,243,649

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
5 公共用地取得費		2,243,649
	5 公共用地取得費	2,243,649
歳 出 合 計		2,243,649

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
府中市土地開発公社の公共用地先行取得事業	令和 8 年度から 令和 21 年度まで	千円 府中市土地開発公社が取得した用地等の買取り額
物件等補償料	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	378,296

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業	千円 826,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む 25 年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	826,000			

府 中 市 公 共 用 地
特 別 会 計 予 算 說 明 書

歳入歳出予算

【歳入】

5 国庫支出金 から 25 繰越金

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
5 国庫支出金	7,150	166,950	-159,800 (-95.7)
5 国庫補助金	7,150	166,950	-159,800 (-95.7)
5 土木費国庫補助金	7,150	166,950	-159,800 (-95.7)
10 都支出金	12,925	76,525	-63,600 (-83.1)
5 都補助金	12,925	76,525	-63,600 (-83.1)
5 土木費都補助金	12,925	76,525	-63,600 (-83.1)
15 財産収入	421,389	1,321	420,068 (31,799.2)
5 財産運用収入	4,500	1,320	3,180 (240.9)
10 利子及び配当金	4,500	1,320	3,180 (240.9)
10 財産売払収入	416,889	1	416,888 (41,688,800.0)
5 不動産売払収入	416,889	1	416,888 (41,688,800.0)
20 寄附金	500,000	500,000	0 (0.0)
5 寄附金	500,000	500,000	0 (0.0)
5 用地取得寄附金	500,000	500,000	0 (0.0)
23 繰入金	276,000	0	276,000 (皆増)
10 基金繰入金	276,000	0	276,000 (皆増)
5 基金繰入金	276,000	0	276,000 (皆増)
25 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)

事 項 別 明 細 書

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 土木費補助金	7,150	1 無電柱化推進計画事業補助金 都市計画道路3・4・16号用地(二期) 買収費 7,150千円 対象事業数 1事業 基本額 13,000千円の 55／100
5 土木費補助金	12,925	1 市町村土木補助金 市道2-127号改良整備事業用地 買収費 10,000千円 対象事業数 1事業 基本額 20,000千円の 50／100 都市計画道路3・4・16号用地(二期) 買収費 2,925千円 対象事業数 1事業 基本額 5,850千円の 50／100
5 利子及び配当金	4,500	1 土地開発基金預金利子
5 不動産売扱収入	416,889	1 土地売扱収入
5 用地取得寄附金	500,000	1 会営競馬寄附金
32 分倍河原駅周辺整備基金 繰入金	276,000	1 分倍河原駅周辺整備基金繰入金
5 繰越金	1	1 前年度繰越金

5 国庫支出金 から 25 繰越金

30 諸収入 から 35 市債

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)
30 諸収入	200,184	670,023	-469,839 (-70.1)
5 市預金利子	183	22	161 (731.8)
5 市預金利子	183	22	161 (731.8)
10 収益事業収入	200,000	670,000	-470,000 (-70.1)
5 競走事業会計繰入金	200,000	670,000	-470,000 (-70.1)
15 雜入	1	1	0 (0.0)
5 雜入	1	1	0 (0.0)
35 市債	826,000	75,000	751,000 (1,001.3)
5 市債	826,000	75,000	751,000 (1,001.3)
5 土木債	826,000	75,000	751,000 (1,001.3)
合計	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)

(単位：千円)

【歳出】

5 公共用地取得費

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較額 (増減率%)	財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公共用地取得費	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)	1,743,649	500,000
5 公共用地取得費	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)	1,743,649	500,000
5 公共用地取得費	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)	1,743,649 (内訳) 国庫支出金 7,150 都支出金 12,925 財産収入 421,389 繰入金 276,000 繰越金 1 諸収入 200,184 市債 826,000	500,000
合計	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)	1,743,649	500,000

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
8 旅費	63	公共用地の取得に係る経費	
10 需用費	269		
11 役務費	4,044		
12 委託料	272,214		
13 使用料及び賃借料	164	経 費 内 訳	
14 工事請負費	500	1 負担金 12	107
16 公有財産購入費	375,113	1 東京地区用地対策連絡協議会	
18 負担金、補助及び交付金	12	2 管理事務費	110
21 補償、補填及び賠償金	1,591,270	3 測量及び物件調査費	107
		4 分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費	107
		1 用地取得業務委託費 120,000	
		2 物件等補償料 (債務負担行為解消分) 32,647	
		3 物件等補償料 1,102,000	
		5 道路用地取得事業費 478,332	
		1 用地取得業務委託費 80,000	
		2 物件等補償料 (債務負担行為解消分) 16,000	
		3 物件等補償料 356,171	
		4 公有財産購入費 26,161	
		6 都市計画道路用地取得事業費 73,757	
		1 物件等補償料 (債務負担行為解消分) 15,652	
		2 物件等補償料 44,800	
		3 公有財産購入費 13,305	
		7 公園用地取得事業費 24,000	
		1 物件等補償料 24,000	
		8 諸施設用地取得事業費 335,647	
		1 公有財産購入費 335,647	
		9 宅地造成事業費 500	
		1 造成工事費 500	
		合計 2,243,649	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業	千円 府中市土地開発公社が取得し た用地等の買取り額		千円
物 件 等 補 償 料	378,296		
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業 (令和2年度分)	317,452	令和3年度から 令和7年度まで	316,643
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業 (令和3年度分)	187,521	令和4年度から 令和7年度まで	163,107
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業 (令和4年度分)	1,063,929	令和5年度から 令和7年度まで	907,942
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業 (令和5年度分)	744,984	令和6年度から 令和7年度まで	39,438
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業 (令和6年度分)	422,791	令和7年度	104,315
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業 (令和7年度分)	府中市土地開発公社が取得し た用地等の買取り額		
物 件 等 補 償 料 (令 和 7 年 度 分)	219,736		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源		そ の 他	
期 間	金 額	国・都支出金	地 方 債		
令和 9 年度から 令和21 年度まで	千円 府中市土地開発公社が令和 8 年度中に取得した用地等の買取り額	千円	千円	千円 府中市土地開発公社が令和 8 年度中に取得した用地等の買取り額	千円
令和 9 年度から 令和10 年度まで	378, 296			378, 296	
令和 8 年度から 令和15 年度まで	809			809	
令和 8 年度から 令和16 年度まで	24, 414			24, 414	
令和 8 年度から 令和17 年度まで	155, 987			155, 987	
令和 8 年度から 令和18 年度まで	705, 546			705, 546	
令和 8 年度から 令和19 年度まで	318, 476			318, 476	
令和 8 年度から 令和20 年度まで	府中市土地開発公社が令和 7 年度中に取得した用地等の買取り額			府中市土地開発公社が令和 7 年度中に取得した用地等の買取り額	
令和8年度	64, 299			64, 299	

公共用地

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債		千円	千円	826,000	千円 826,000
1 土木債			826,000		826,000
合計			826,000		826,000

公共用地

第33号議案

令和8年度府中市競走事業会計予算

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 16 日

提出者 府中市長 高野律雄

府 中 市 競 走 事 業
会 計 予 算 書

令和8年度府中市競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度府中市の競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度間競走開催日数	180日
(2) 1日平均舟券売上金額	488,913千円
(3) 1日平均返還金額	9,778千円
(4) 1日平均有料入場人員	1,673人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 競走事業収益	95,784,171千円
第1項 営業収益	95,706,809千円
第2項 営業外収益	77,362千円
支 出	
第1款 競走事業費用	92,959,712千円
第1項 営業費用	92,947,183千円
第2項 営業外費用	12,429千円
第3項 特別損失	100千円
(資本的収入及び支出)	

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,136,699千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,117千円、当年度分損益勘定留保資金257,469千円、過年度分損益勘定留保資金71,113千円及び当年度利益剰余金処分額2,800,000千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	0千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 136, 699千円
第1項 建設改良費	336, 699千円
第3項 利益剰余金繰出金 (一時借入金)	2, 800, 000千円

第5条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

- (1) 職員給与費 395, 284千円
(2) 交際費 800千円
(利益剰余金の処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち2, 800, 000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 一般会計繰出金 2, 600, 000千円
(2) 公共用地特別会計繰出金 200, 000千円

令和 8 年 2 月 16 日提出

府中市長 高 野 律 雄

府 中 市 競 走 事 業
会 計 予 算 說 明 書

令和 8 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出
収 入

令和 8 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出
支 出

令和 8 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出
支 出

令和 8 年度 府中市競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,819,953,271
減価償却費	272,724,000
資産減耗費	2,810,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,242,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	877,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,830,000
長期前受金戻入	△18,065,000
受取利息及び配当金	△8,909,000
支払利息	4,969,090
未収金の増減額（△は増加）	27,186,128
未払金の増減額（△は減少）	△82,077,620
小計	3,026,539,869
利息及び配当金の受取額	8,909,000
利息の支払額	△4,824,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,030,624,259

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,170,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,170,908

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の支払	△247,411,000
他会計への繰出しによる支出	△2,800,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,047,411,000
資金増加額（又は減少額）	△97,957,649
資金期首残高	6,906,865,154
資金期末残高	6,808,907,505

給与費

1 総括

区分	職員数	
	特別職 (人)	一般職 (人)
本年度		26 (0) (11) ※1 ※2
前年度		24 (0) (12) ※1 ※2
比較		2 (0) (-1) ※1 ※2

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	5,328	27,691	1,980	10,706	8,237
	前年度	4,038	24,526	1,260	9,543	7,643
	比較	1,290	3,165	720	1,163	594

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給料	17,890	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手当	28,620	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明細書

給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
	159,494	170,623	330,117	65,167	395,284
	141,604	142,003	283,607	55,763	339,370
	17,890	28,620	46,510	9,404	55,914

特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員緊急時等勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
3,078	9,849	99	150	333	89,785	13,387
2,754	7,966	99	150	333	73,440	10,251
324	1,883	0	0	0	16,345	3,136

説明	備考
8年度昇給に伴う経費	
地域手当 3,165千円、期末勤勉手当 16,345千円、 退職給付引当金繰入額 3,136千円、その他 5,974千円	

競走事業

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,320	
	平均給与月額 (円)	539,361	
	平均年齢 (歳)	42.1	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,620	
	平均給与月額 (円)	467,173	
	平均年齢 (歳)	41.9	

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	197,700	200,300	197,700
大学卒	242,000		242,000	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日現在	6級	2	8.3	表(2)		
	5級	2	8.3			
	4級	3	12.5			
	3級	3	12.5			
	2級	11	45.9			
	1級	3	12.5			
	計	24	100			
7年1月1日現在	6級	2	8.3	表(2)		
	5級	2	8.3			
	4級	3	12.5			
	3級	3	12.5			
	2級	10	41.7			
	1級	4	16.7			
	計	24	100			

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	表(2)
一般行政職	局長 参事	課長	課長補佐	係長	主任	事務職員	
技能労務職							

競走事業

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	2.49	2.49	
支給対象職員の比率(8年1月1日現在)(%)	70.83	70.83	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	13,500	13,500	
代表的な特殊勤務手当の名称	開催業務従事手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(2.45) 2.45	(2.45) 2.45	(4.90) 4.90	有	
前年度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
一般会計の制度	(2.45) 2.45	(2.45) 2.45	(4.90) 4.90	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

競走事業

令和 7 年度 府中市競走事業予定損益計算書（前年度）

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 開催収益	88,236,520,000
(2) 場間場外発売事務受託収益	6,014,341,000
(3) その他営業収益	268,857,819

94,519,718,819

2 営業費用

(1) 開催費	84,648,321,006
(2) 場間場外発売事務受託費	4,717,351,111
(3) 管理費	425,059,725
(4) 減価償却費	171,245,000
(5) 資産減耗費	68,705,000
営業利益	<u>90,030,681,842</u>

4,489,036,977

3 営業外収益

(1) 使用料	370,546
(2) 受取利息及び配当金	13,368,000
(3) 長期前受金戻入	48,722,000
(4) 雜収益	<u>50,001,900</u>
	112,462,446

4 営業外費用

(1) 支払利息	5,629,272
(2) 雜支出	<u>1,651,026,364</u>
経常利益	<u>1,656,655,636</u>

\triangle 1,544,193,190

2,944,843,787

当年度純利益	2,944,843,787
前年度繰越利益剰余金	<u>4,571,300,322</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>7,516,144,109</u>

令和 7 年度

府中市競走事業予定貸借対照表（前年度）

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,242,246,476
ロ 建物	837,488,561	
減価償却累計額	△ 406,074,129	431,414,432
ハ 建物附属設備	596,873,427	
減価償却累計額	△ 214,425,146	382,448,281
ニ 構築物	19,311,820	
減価償却累計額	△ 4,715,416	14,596,404
ホ 機械及び装置	135,258,349	
減価償却累計額	△ 47,803,732	87,454,617
ヘ 工具器具及び備品	749,248,984	
減価償却累計額	△ 411,542,431	337,706,553
ト リース資産	1,140,177,764	
減価償却累計額	△ 122,988,442	1,017,189,322
有形固定資産合計		5,513,056,085

(2) 無形固定資産

イ リース資産	981,045	
無形固定資産合計		981,045
固定資産合計		5,514,037,130

2 流動資産

(1) 現金預金	6,906,865,154
(2) 開催資金	361,870,000
(3) 未収金	179,161,068
(4) 繰出金	2,900,000,000
流動資産合計	10,347,896,222
資産合計	15,861,933,352

負債の部

3 固定負債

(1) リース債務	620, 426, 843
固定負債合計	<hr/> 620, 426, 843

4 流動負債

(1) リース債務	247, 125, 938
(2) 未払金	1, 390, 961, 550
(3) 前受金	1, 715, 570
(4) 引当金	
イ 賞与引当金	21, 422, 000
ロ 法定福利費引当金	4, 114, 000
ハ 退職給付引当金	10, 557, 000
(5) 預り金	<hr/> 191, 827, 046
流動負債合計	<hr/> 1, 867, 723, 104

5 繰延収益

(1) 長期前受金	450, 984, 634
(2) 長期前受金収益化累計額	<hr/> \triangle 247, 783, 722
繰延収益合計	<hr/> 203, 200, 912
負債合計	<hr/> 2, 691, 350, 859

資本の部

6 資本金

5, 654, 438, 384

7 剰余金

(1) 利益剰余金	
イ 当年度未処分利益剰余金	<hr/> 7, 516, 144, 109
利益剰余金合計	<hr/> 7, 516, 144, 109
剰余金合計	<hr/> 7, 516, 144, 109
資本合計	<hr/> 13, 170, 582, 493
負債資本合計	<hr/> 15, 861, 933, 352

令和8年度 府中市競走事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 開催収益	89,764,442,000
(2) 場間場外発売事務受託収益	5,662,709,000
(3) その他営業収益	271,713,275
	<hr/>

2 営業費用

(1) 開催費	86,177,092,313
(2) 場間場外発売事務受託費	4,468,287,217
(3) 管理費	437,325,634
(4) 減価償却費	272,724,000
(5) 資産減耗費	2,810,000
	<hr/>
営業利益	91,358,239,164
	<hr/>

4,340,625,111

3 営業外収益

(1) 使用料	370,546
(2) 受取利息及び配当金	8,909,000
(3) 長期前受金戻入	18,065,000
(4) 雜収益	50,000,248
	<hr/>

77,344,794

4 営業外費用

(1) 支払利息	4,969,090
(2) 雜支出	1,592,956,635
経常利益	<hr/>

△ 1,520,580,931

2,820,044,180

5 特別損失

(1) その他特別損失	90,909
	<hr/>
当年度純利益	2,819,953,271
前年度繰越利益剰余金	4,616,144,109
当年度未処分利益剰余金	<hr/>
	7,436,097,380

令和 8 年度 府中市競走事業予定貸借対照表
 (令和 9 年 3 月 31 日)
 資産の部

(単位 : 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3, 242, 246, 476
ロ 建物	837, 488, 561	
減価償却累計額	△ 429, 416, 116	408, 072, 445
ハ 建物附属設備	596, 873, 427	
減価償却累計額	△ 255, 998, 355	340, 875, 072
ニ 構築物	19, 311, 820	
減価償却累計額	△ 5, 996, 065	13, 315, 755
ホ 機械及び装置	135, 258, 349	
減価償却累計額	△ 55, 009, 787	80, 248, 562
ヘ 工具器具及び備品	846, 349, 487	
減価償却累計額	△ 463, 887, 510	382, 461, 977
ト リース資産	1, 116, 229, 115	
減価償却累計額	△ 264, 134, 549	852, 094, 566
有形固定資産合計		5, 319, 314, 853
(2) 無形固定資産		
イ リース資産		359, 185
無形固定資産合計		359, 185
固定資産合計		5, 319, 674, 038

2 流動資産

(1) 現金預金

6, 808, 907, 505

(2) 開催資金

361, 870, 000

(3) 未収金

151, 974, 940

(4) 繰出金

2, 800, 000, 000

流動資産合計

10, 122, 752, 445

資産合計

15, 442, 426, 483

負債の部

3 固定負債

(1) リース債務	438, 441, 955
固定負債合計	<hr/> 438, 441, 955

4 流動負債

(1) リース債務	181, 699, 826
(2) 未払金	1, 309, 028, 410
(3) 前受金	1, 715, 570
(4) 引当金	
イ 賞与引当金	25, 664, 000
ロ 法定福利費引当金	4, 991, 000
ハ 退職給付引当金	13, 387, 000
(5) 預り金	<hr/> 191, 827, 046
流動負債合計	<hr/> 1, 728, 312, 852

5 繰延収益

(1) 長期前受金	450, 984, 634
(2) 長期前受金収益化累計額	<hr/> △ 265, 848, 722
繰延収益合計	<hr/> 185, 135, 912
負債合計	<hr/> <hr/> 2, 351, 890, 719

資本の部

6 資本金

5, 654, 438, 384

7 剰余金

(1) 利益剰余金	
イ 当年度未処分利益剰余金	<hr/> 7, 436, 097, 380
利益剰余金合計	<hr/> 7, 436, 097, 380
剰余金合計	<hr/> 7, 436, 097, 380
資本合計	<hr/> 13, 090, 535, 764
負債資本合計	<hr/> 15, 442, 426, 483

令和7年度 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は804,942,336円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区分	金額
1年以内	11,702,570円
1年超	14,730,540円
合計	26,433,110円

令和8年度 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区分	金額
1年以内	12,705,830円
1年超	47,206,080円
合計	59,911,910円

当 初 予 算 実 施

【収益的収入】

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
1 競走事業収益	95,784,171	86,870,653	8,913,518 (10.3)
1 営業収益	95,706,809	86,800,364	8,906,445 (10.3)
1 開催収益	89,764,442	80,509,836	9,254,606 (11.5)
2 場間場外発売事務受託収益	5,662,709	6,014,341	-351,632 (-5.8)
3 その他営業収益	279,658	276,187	3,471 (1.3)
2 営業外収益	77,362	70,289	7,073 (10.1)
1 使用料	388	388	0 (0.0)

計画明細書

(単位：千円)

説明		
1 勝舟投票券発売金	89,764,442	
1 平和島勝舟投票券発売金	5,905,494	発売額 1日当たり 32,808千円 発売日数 年間 180日
2 平和島劇場勝舟投票券発売金	1,625,349	発売額 1日当たり 9,030千円 発売日数 年間 180日
3 電話投票勝舟投票券発売金	67,469,532	発売額 1日当たり 374,831千円 発売日数 年間 180日
4 ボートピア河辺勝舟投票券発売金	212,394	発売額 1日当たり 1,180千円 発売日数 年間 180日
5 ボートピア横浜勝舟投票券発売金	851,598	発売額 1日当たり 4,731千円 発売日数 年間 180日
6 ミニボートピア黒石勝舟投票券発売金	92,071	発売額 1日当たり 512千円 発売日数 年間 180日
7 オラレ上越勝舟投票券発売金	79,190	発売額 1日当たり 440千円 発売日数 年間 180日
8 オラレ刈羽勝舟投票券発売金	50,290	発売額 1日当たり 279千円 発売日数 年間 180日
9 場間場外勝舟投票券発売金	13,478,524	発売額 1日当たり 74,881千円 発売日数 年間 180日
1 場間場外発売事務受託収益	5,662,709	
1 場外発売受託金収入	5,662,709	
1 入場料	30,120	
1 入場料収入	30,120	入場料 1人当たり 100円 入場者数 年間 301,200人
2 投票事故収入	12	
1 発売過誤収入	12	
3 払戻時効金収入	89,105	
1 払戻時効金収入	89,105	
4 雑収入	160,421	
1 大田区への納入に伴う収入	100,000	
3 平和島競走場駐車場料金収入	56,600	
4 ファンサービス等事業収入	480	
7 遺留舟券等拾得収入	3,029	
8 その他雑収入	312	

【収益的収入】

款項目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較額 (増減率%)
営業外収益 使用料	2 受取利息及び配当金	8,909	1,179	7,730 (655.6)
	3 長期前受金戻入	18,065	48,722	-30,657 (-62.9)
	5 雜収益	50,000	20,000	30,000 (150.0)
	合計	95,784,171	86,870,653	8,913,518 (10.3)

(単位：千円)

説明		
2 土地使用料	196	
3 電気使用料	192	
1 預金利息	8,909	
1 受贈財産評価額	18,065	
3 助成金	50,000	

【収益的支出】

款　項　目	本　年　度 予　定　額	前　年　度 予　定　額	比　較　額 (増減率%)
1 競走事業費用	92, 959, 712	84, 180, 251	8, 779, 461 (10. 4)
1 営業費用	92, 947, 183	84, 169, 326	8, 777, 857 (10. 4)
1 開催費	87, 338, 159	78, 307, 704	9, 030, 455 (11. 5)

(単位：千円)

説明		
		モーター・ボート競走事業の開催運営に係る経費
1 勝舟投票券払戻金	65,827,260	
1 勝舟投票券払戻金	65,827,260	
2 勝舟投票券返還金	1,760,088	
1 勝舟投票券返還金	1,760,088	
3 法第25条交付金	2,859,085	
1 交付金 日本財団	2,859,085	
4 法第30条交付金	1,094,140	
1 交付金 日本MB競走会	1,094,140	
5 地方公共団体金融機関納付金	672,035	
1 納付金 地方公共団体金融機関	672,035	
6 従業員人件費	128,570	
1 平和島従事員給料	57,637	
2 ボートピア河辺従事員給料	3,879	
3 平和島従事員手当	42,662	
4 ボートピア河辺従事員手当	5,644	
5 平和島従事員法定福利費	17,122	
6 ボートピア河辺従事員法定福利費	1,626	
7 販売促進費	1,728,862	
1 広報宣伝費	808,135	
2 イベント・ファンサービス費	912,607	
3 イベント・ファンサービス費(軽減税率)	8,120	
8 リース料	13,740	
1 リース料	13,740	
9 舟艇費	411,854	
1 ボート・モーター借上費	411,854	
10 施設費	3,152,075	
1 平和島競走場施設借上費	3,087,911	
2 ボートピア河辺施設借上費	12,598	
3 ボートピア横浜施設借上費	50,512	
4 オラレ上越施設借上費	595	
5 オラレ刈羽施設借上費	459	
11 選手費	1,558,136	
1 賞金	991,049	
2 完走手当	207,753	
3 特別賞金	54,804	
4 参加賞	228,800	
5 選手共済費助成金	75,730	
12 委託費	5,270,127	
1 場内開催事務委託費	205,824	
2 場内管理委託費	279,455	
3 平和島劇場事業委託費	254,115	
4 ボートピア河辺事業委託費	17,421	

【収益的支出】

款項目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較額 (増減率%)
	營業費用 開催費			

(単位：千円)

説明		
5 ボートピア横浜事業委託費 6 ミニボートピア黒石事業委託費 7 オラレ上越事業委託費 8 オラレ刈羽事業委託費 9 駐車場管理委託費 10 電話投票委託費 11 場間場外発売事務委託費	72,804 14,789 11,347 7,204 60,089 2,000,935 2,346,144	
13 分担金	2,782,837	
1 分担金 全国MB競走施行者協議会 2 分担金 全施協・活性化資金特別分担金 4 分担金 関東地区MB競走施行者協議会 5 分担金 B R 振興会電話投票システム借上費 6 分担金 大田区納入 7 分担金 平和島水質管理所運営維持費 8 分担金 ボートレース平和島運営協議会 9 分担金 ボートピア河辺環境整備費 10 分担金 ボートピア横浜環境整備費 11 分担金 ミニボートピア黒石環境整備費 12 分担金 オラレ上越事務協力費 13 分担金 オラレ刈羽事務協力費 14 分担金 平和島従事員共済会 15 分担金 ボートピア河辺従事員共済会 16 分担金 日本MB選手会東京支部 17 分担金 開催中止・順延に伴う選手宿泊費 18 分担金 全国競艇主催地議会協議会 19 分担金 関東地区競艇主催地議会協議会 20 分担金 暴力団等追対推進連絡協議会 21 分担金 各種記念レース開会式等 22 分担金 東京社会保険協会 23 分担金 秋田県社会保険協会 24 分担金 市長部局兼任職員給与費等 25 分担金 その他分担金	432,864 119,979 40 1,855,413 200,000 9,280 80,000 625 8,349 903 1,553 987 108 81 905 600 1,062 232 13 58,000 5 7 10,769 1,062	
14 雑費	79,350	
1 舟券等印刷費	19,237	

【収益的支出】

款　項　目		本　年　度 予　定　額	前　年　度 予　定　額	比　較　額 (増減率%)
	営業費用 開催費			
	2 場間場外発売事務受託費	4,891,300	5,140,718	-249,418 (-4.9)
	3 管理費（総係費）	442,190	433,822	8,368 (1.9)

(単位：千円)

説明		
2 駐車場光熱水費	5,733	
3 駐車場管理諸経費	9,054	
4 賄費	2,120	
5 賄費（軽減税率）	1,240	
6 その他雑費	39,211	
7 その他雑費（軽減税率）	2,755	
		モーター ボート 競走場外発売事業に係る経費
1 従業員人件費	87,070	
1 平和島従事員給料	14,875	
2 ボートピア河辺従事員給料	26,021	
3 平和島従事員手当	16,080	
4 ボートピア河辺従事員手当	17,397	
5 平和島従事員法定福利費	5,285	
6 ボートピア河辺従事員法定福利費	7,412	
2 販売促進費	25,989	
1 広報宣伝費	4,648	
2 イベント・ファンサービス費	21,341	
3 施設費	721,917	
1 平和島競走場施設借上費	63,887	
2 ボートピア河辺施設借上費	115,638	
3 ボートピア横浜施設借上費	527,076	
4 オラレ上越施設借上費	7,854	
5 オラレ刈羽施設借上費	7,462	
4 委託費	3,902,747	
1 場内警備等委託費	33,597	
2 平和島劇場事業委託費	2,506,711	
3 ボートピア河辺事業委託費	172,061	
4 ボートピア横浜事業委託費	759,690	
5 ミニボートピア黒石事業委託費	212,127	
6 オラレ上越事業委託費	122,164	
7 オラレ刈羽事業委託費	95,320	
8 駐車場管理委託費	1,077	
5 分担金	152,569	
1 分担金 全国MB競走施行者協議会	8,716	
2 分担金 ボートピア河辺環境整備費	5,735	
3 分担金 ボートピア横浜環境整備費	87,120	
4 分担金 ミニボートピア黒石環境整備費	14,454	
5 分担金 オラレ上越事務協力費	20,513	
6 分担金 オラレ刈羽事務協力費	16,031	
6 雜費	1,008	
1 舟券等印刷費	868	
3 その他雑費	140	
		関係職員及び産業医の人事費並びに管理事務等に係る経費

【収益的支出】

款項目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較額 (増減率%)
	營業費用 管理費（総係費）			
	4 減価償却費	272,724	161,412	111,312 (69.0)
	5 資産減耗費	2,810	125,670	-122,860 (-97.8)
	2 営業外費用	12,429	10,925	1,504 (13.8)
	1 支払利息	5,429	5,925	-496 (-8.4)
	2 消費税	5,000	5,000	0 (0.0)
	4 雜支出	2,000	0	2,000 (皆増)
	3 特別損失	100	0	100 (皆増)

(単位：千円)

説明		
1 職員人件費	235,811	
1 職員給与費	235,811	一般職 26人
2 月額制会計年度任用職員人件費	59,275	
1 給料等	59,275	月額制会計年度任用職員 11人
3 賞与引当金繰入額	25,664	
1 一般職員賞与引当金繰入額	20,385	
2 月額制会計年度任用職員賞与引当金繰入額	5,279	
4 法定福利費	60,176	
1 一般職員法定福利費	49,727	
2 月額制会計年度任用職員法定福利費	10,449	
5 法定福利費引当金繰入額	4,991	
1 一般職員法定福利費引当金繰入額	4,155	
2 月額制会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額	836	
6 退職給付引当金繰入額	13,387	
1 退職給付引当金繰入額	13,387	
7 旅費	7,385	
1 旅費	7,385	
8 投票事故支出	84	
1 勝舟投票券発売事故等不足金	84	
9 その他管理費	35,417	
1 産業医活動費	720	産業医 1人
2 交際費	800	
3 その他管理費	33,897	
		固定資産の減価償却に係る経費
1 固定資産減価償却費	272,724	
1 固定資産減価償却費	272,724	
		資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
1 固定資産除却費	2,810	
1 固定資産除却費	2,810	
		各種利息の支払に係る経費
2 借入金利息	370	
3 リース支払利息	5,059	
		消費税の支払に係る経費
1 消費税	5,000	
		その他の支払に係る経費
1 雜支出	2,000	

【収益的支出】

款　項　目		本　年　度 予　定　額	前　年　度 予　定　額	比　較　額 (増減率%)
	特別損失 5 その他特別損失	100	0	100 (皆増)
合	計	92, 959, 712	84, 180, 251	8, 779, 461 (10. 4)

(単位：千円)

説明		
1 その他特別損失	100	営業費用及び営業外費用以外の支払に係る経費

【資本的支出】

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較額 (増減率%)
1 資本の支出	3,136,699	2,807,151	329,548 (11.7)
1 建設改良費	336,699	207,151	129,548 (62.5)
1 施設整備費	83,278	0	83,278 (皆増)
2 資産購入費	6,010	56,827	-50,817 (-89.4)
3 リース債務支払費	247,411	150,324	97,087 (64.6)
3 利益剰余金繰出金	2,800,000	2,600,000	200,000 (7.7)
1 他会計繰出金	2,800,000	2,600,000	200,000 (7.7)
合計	3,136,699	2,807,151	329,548 (11.7)

(単位：千円)

説明		
1 施設整備費	83,278	施設・設備の改修等に係る経費
1 資産購入費	6,010	固定資産の購入に係る経費
1 リース債務支払費	247,411	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払に係る経費
1 一般会計繰出金	2,600,000	他会計への繰出しに係る経費
2 公共用地特別会計繰出金	200,000	

第34号議案

令和8年度府中市下水道事業会計予算

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野律雄

府 中 市 下 水 道 事 業
会 計 予 算 書

令和8年度府中市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度府中市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	260, 606人
(2) 年間処理水量	36, 925, 000m ³
(3) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	1, 180, 652千円
イ ポンプ場建設改良費	2, 000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	5, 229, 446千円
第1項 営業収益	3, 450, 113千円
第2項 営業外収益	1, 779, 333千円

支 出

第1款 下水道事業費用	5, 681, 853千円
第1項 営業費用	5, 599, 838千円
第2項 営業外費用	81, 815千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額304, 868千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75, 731千円及び当年度分損益勘定留保資金229, 137千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1, 669, 632千円
-----------	---------------

第1項 企業債	1, 056, 000千円
第2項 他会計負担金	294, 482千円
第3項 負担金等	300千円
第4項 国庫補助金	158, 400千円
第5項 都補助金	160, 450千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 974, 500千円
第1項 建設改良費	1, 534, 874千円
第2項 固定資産購入費	101, 052千円
第3項 企業債償還金	288, 474千円
第4項 基金造成費	50, 000千円
第5項 予備費	100千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ストックマネジメント計画管更生等工事 (第2期)	令和8年度から 令和9年度まで	千円 1, 059, 911
重要下水道管路更新事業における下水道 管路改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	1, 000, 000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1, 056, 000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	1, 056, 000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
 - (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金間の流用
- (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 182, 933千円 |
|-----------|------------|

令和8年2月16日提出

府中市長 高野律雄

府 中 市 下 水 道 事 業
会 計 予 算 説 明 書

令和 8 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

收入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			5,229,446	
	1 営業収益		3,450,113	
	1 下水道使用料		2,238,526	
	2 雨水処理負担金		1,205,518	
	3 受託事業収益		1,000	
	4 その他営業収益		5,069	
	2 営業外収益		1,779,333	
	1 受取利息		61,753	
	2 補助金		38,507	
	3 長期前受金戻入		1,660,775	
	4 消費税及び地方消費税還付金		18,298	

令和 8 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			5,681,853	
	1 営業費用		5,599,838	
	1 管渠費	1,021,808		
	2 ポンプ場費	49,177		
	3 管理費(総 係費)	561,434		
	4 流域下水道 維持管理負 担金	2,002,849		
	5 減価償却費	1,954,570		
	6 資産減耗費	10,000		
	2 営業外費用		81,815	
	1 支払利息	81,814		
	2 消費税及び 地方消費税	1		
	3 特別損失		100	
	1 過年度損益 修正損	100		
	4 予備費		100	
	1 予備費	100		

令和 8 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			1,669,632	
	1 企業債		1,056,000	
		1 企業債	1,056,000	
	2 他会計負担金		294,482	
		1 他会計負担金	294,482	
	3 負担金等		300	
		1 受益者負担金	300	
	4 国庫補助金		158,400	
		1 国庫補助金	158,400	
	5 都補助金		160,450	
		1 都補助金	160,450	

令和 8 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,974,500	
		1 建設総務費	1,534,874	
		2 管路建設改良費	92,894	
		3 ポンプ場建設改良費	1,180,652	
		4 流域下水道建設負担金	2,000	
	2 固定資産購入費		259,328	
		1 有形固定資產購入費	101,052	
		2 無形固定資產購入費	93,352	
	3 企業債償還金		7,700	
		1 企業債償還金	288,474	
	4 基金造成費		288,474	
		1 基金造成費	50,000	
	5 予備費		50,000	
		1 予備費	100	
			100	

令和8年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 528,237,421
減価償却費	1,954,570,000
資産減耗費	10,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	663,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	146,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 152,500
長期前受金戻入額	△ 1,660,775,000
受取利息	△ 61,753,000
支払利息	81,814,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 116,329,862
前払費用の増減額	128,000
未払金の増減額（△は減少）	97,651,051
小計	△ 222,275,732
利息の受取額	61,753,000
利息の支払額	△ 81,814,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,336,732

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,502,078,177
他会計負担金による収入	294,482,000
受益者負担金による収入	300,000
国庫補助金による収入	158,400,000
都補助金による収入	30,786,000
基金の積立による支出	△ 50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068,110,177

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,056,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,474,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,526,000
資金増加額（又は減少額）	△ 542,920,909
資金期首残高	2,133,883,903
資金期末残高	1,590,962,994

給与費

1 総括

区分	職員数		給報酬 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	
本年度		※1 17 (0) (1)	※2 2,854
前年度		※1 14 (0) (1)	※2 2,615
比較		※1 3 (0) (0)	※2 239

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,088	12,813	720	1,308
	前年度	1,854	10,267	540	583
	比較	234	2,546	180	725

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給料	14,272	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手当	22,105	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明細書

与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
74,585	73,570	151,009	31,924	182,933
60,313	51,465	114,393	24,035	138,428
14,272	22,105	36,616	7,889	44,505

管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
3,407	111	11,664	41,459	
1,999	111	4,775	31,336	
1,408	0	6,889	10,123	

説 明	備 考
8年度昇給に伴う経費	
地域手当 2,546千円、超過勤務手当 6,889千円、 期末勤勉手当 10,123千円、その他 2,547千円	

下水道事業

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,446	313,050
	平均給与月額(円)	487,144	373,393
	平均年齢(歳)	45.5	46.0
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,560	307,950
	平均給与月額(円)	456,818	365,503
	平均年齢(歳)	48.0	50.3

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	200,300	197,700	200,300	198,200
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日現在	6級			表(2) 2 100		
	5級	1	7.7			
	4級	1	7.7			
	3級	2	15.4			
	2級	5	38.4			
	1級	4	30.8			
	計	13	100			
7年1月1日現在	6級			表(2) 2 100		
	5級	1	8.3			
	4級	1	8.3			
	3級	3	25.0			
	2級	5	41.7			
	1級	2	16.7			
	計	12	100			

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	表(2)
一般行政職		課長	課長補佐	係 主 長 査	主任	技術職員等	
技能労務職							作業員等

下水道事業

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.15		0.15
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	13.33		13.33
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	4,625		4,625
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(2.45) 2.45	(2.45) 2.45	(4.90) 4.90	有	
前年度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	支給額
地域手当	同じ	—
住居手当	異なる	支給額及び支給対象
通勤手当	同じ	—

下水道事業

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期間	金額
ストックマネジメント計画管更生等工事(第2期)	千円 1,059,911		千円
重要下水管路更新事業における下水管路改築工事	1,000,000		

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定期額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国・都補助金	企業債	その他
令和8年度から 令和9年度まで	千円 1,059,911	千円 293,650	千円 727,000	千円 39,261
令和8年度から 令和9年度まで	1,000,000	525,000	427,000	48,000

令和7年度 府中市下水道事業予定損益計算書（前年度）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,845,482,728
(2) 雨水処理負担金	1,061,554,000
(3) 受託工事収益	6,610,000
(4) その他営業収益	<u>5,376,032</u>
	2,919,022,760

2 営業費用

(1) 管渠費	663,602,547
(2) ポンプ場費	12,524,123
(3) 管理費	450,554,758
(4) 流域下水道維持管理負担金	1,183,842,180
(5) 減価償却費	<u>2,066,975,000</u>
	<u>4,377,498,608</u>

営業損失

△ 1,458,475,848

3 営業外収益

(1) 受取利息	52,643,000
(2) 国庫補助金	50,380,000
(3) 都補助金	7,355,000
(4) 長期前受金戻入	1,766,158,000
(5) 雜収益	<u>183</u>
	1,876,536,183

4 営業外費用

(1) 支払利息	65,403,000
(2) 雜支出	<u>125,986,678</u>
	<u>191,389,678</u>
	<u>1,685,146,505</u>

経常利益

226,670,657

当年度純利益

226,670,657

前年度繰越利益剰余金

306,568,471

当年度未処分利益剰余金

533,239,128

令和7年度 府中市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
 (令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	1, 564, 973, 759
ロ 建物	37, 634, 508
減価償却累計額	△ 24, 255, 849
ハ 構築物	33, 240, 504, 220
減価償却累計額	△ 12, 746, 837, 140
ニ 機械及び装置	238, 845, 821
減価償却累計額	△ 98, 278, 952
ホ 車両運搬具	5, 335, 483
減価償却累計額	△ 3, 431, 676
ヘ 工器具備品	4, 210, 721
減価償却累計額	△ 3, 258, 158
ト 建設仮勘定	76, 104, 000
有形固定資産合計	22, 291, 546, 737

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	4, 088, 015, 625
ロ ソフトウェア	40, 714, 454
無形固定資産合計	4, 128, 730, 079

(3) 投資その他の資産

イ 基金	9, 545, 000, 000
投資その他の資産合計	9, 545, 000, 000
固定資産合計	35, 965, 276, 816

2 流動資産

(1) 現金預金	2, 133, 883, 903
(2) 未収金	271, 305, 561
貸倒引当金	△ 4, 490, 438
(3) 前払費用	266, 815, 123
流動資産合計	128, 000
資産合計	2, 400, 827, 026
	38, 366, 103, 842

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5, 308, 422, 349</u>	
固定負債合計			5, 308, 422, 349
4 流動負債			
(1) 企業債	288, 472, 776		
(2) 未払金	406, 626, 799		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9, 434, 000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1, 843, 000</u>	11, 277, 000	
(4) 預り金		<u>912, 939</u>	
流動負債合計			707, 289, 514
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5, 880, 235, 221		
収益化累計額	<u>△ 1, 277, 162, 995</u>	4, 603, 072, 226	
ロ 他会計負担金	21, 727, 048, 206		
収益化累計額	<u>△ 8, 190, 253, 956</u>	13, 536, 794, 250	
ハ 工事負担金	659, 114, 768		
収益化累計額	<u>△ 247, 005, 077</u>	412, 109, 691	
ニ 受益者負担金	382, 359, 837		
収益化累計額	<u>△ 202, 029, 812</u>	180, 330, 025	
ホ 国庫補助金	2, 792, 719, 346		
収益化累計額	<u>△ 1, 498, 286, 763</u>	1, 294, 432, 583	
ヘ 都補助金	636, 896, 044		
収益化累計額	<u>△ 313, 915, 555</u>	322, 980, 489	
繰延収益合計			20, 349, 719, 264
負債合計			<u>26, 365, 431, 127</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8, 601, 678, 371</u>	
資本金合計			<u>8, 601, 678, 371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1, 458, 013, 383		
ロ 他会計負担金	17, 709, 116		
ハ 受益者負担金	<u>32, 717</u>		
資本剰余金合計		<u>1, 475, 755, 216</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1, 390, 000, 000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>533, 239, 128</u>		
利益剰余金合計		<u>1, 923, 239, 128</u>	
剰余金合計			3, 398, 994, 344
資本合計			<u>12, 000, 672, 715</u>
負債資本合計			<u>38, 366, 103, 842</u>

令和8年度 府中市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,035,023,637
(2) 雨水処理負担金	1,205,518,000
(3) 受託工事収益	909,091
(4) その他営業収益	<u>4,653,546</u> 3,246,104,274

2 営業費用

(1) 管渠費	928,776,082
(2) ポンプ場費	44,706,996
(3) 管理費	560,363,993
(4) 流域下水道維持管理負担金	1,820,771,818
(5) 減価償却費	1,954,570,000
(6) 資産減耗費	<u>10,000,000</u> <u>5,319,188,889</u>

営業損失

△ 2,073,084,615

3 営業外収益

(1) 受取利息	61,753,000
(2) 国庫補助金	23,150,000
(3) 都補助金	15,357,000
(4) 長期前受金戻入	1,660,775,000
(5) 雜収益	<u>24</u> 1,761,035,024

4 営業外費用

(1) 支払利息	81,814,000
(2) 雜支出	<u>134,282,921</u> <u>216,096,921</u> <u>1,544,938,103</u>

経常損失

△ 528,146,512

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>90,909</u> <u>90,909</u> <u>△ 90,909</u>
当年度純損失	△ 528,237,421
前年度繰越利益剰余金	<u>533,239,128</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>5,001,707</u>

令和8年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	1,657,973,759
ロ 建物	37,634,508
減価償却累計額	△ 24,539,849
△ 24,539,849	13,094,659
ハ 構築物	34,419,472,216
減価償却累計額	△ 14,517,121,140
△ 14,517,121,140	19,902,351,076
ニ 機械及び装置	238,845,821
減価償却累計額	△ 112,771,952
△ 112,771,952	126,073,869
ホ 車両運搬具	5,335,483
減価償却累計額	△ 3,599,676
△ 3,599,676	1,735,807
ヘ 工具器具備品	4,530,721
減価償却累計額	△ 3,500,158
△ 3,500,158	1,030,563
ト 建設仮勘定	45,106,455
有形固定資産合計	21,747,366,188
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	4,167,533,351
ロ ソフトウェア	44,850,454
無形固定資産合計	4,212,383,805
(3) 投資その他の資産	
イ 基金	9,595,000,000
投資その他の資産合計	9,595,000,000
固定資産合計	35,554,749,993

2 流動資産

(1) 現金預金	1,590,962,994
(2) 未収金	461,541,969
貸倒引当金	△ 4,337,938
流动資産合計	457,204,031
資産合計	2,048,167,025
	37,602,917,018

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>6,069,701,171</u>	
固定負債合計			6,069,701,171
4 流動負債			
(1) 企業債	294,719,954		
(2) 未払金	504,277,850		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,725,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,326,000</u>	14,051,000	
(4) 預り金		<u>912,939</u>	
流動負債合計			813,961,743
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	<u>△ 1,483,052,995</u>	4,397,182,226	
ロ 他会計負担金	21,965,772,752		
収益化累計額	<u>△ 9,347,697,956</u>	12,618,074,796	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	<u>△ 285,606,077</u>	373,508,691	
ニ 受益者負担金	382,659,837		
収益化累計額	<u>△ 228,239,812</u>	154,420,025	
ホ 国庫補助金	2,951,119,346		
収益化累計額	<u>△ 1,697,215,763</u>	1,253,903,583	
ヘ 都補助金	797,346,044		
収益化累計額	<u>△ 347,616,555</u>	<u>449,729,489</u>	
繰延収益合計			<u>19,246,818,810</u>
負債合計			<u>26,130,481,724</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8,601,678,371</u>	
資本金合計			<u>8,601,678,371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	<u>32,717</u>		
資本剰余金合計			<u>1,475,755,216</u>
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,390,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,001,707</u>		
利益剰余金合計			<u>1,395,001,707</u>
剰余金合計			<u>2,870,756,923</u>
資本合計			<u>11,472,435,294</u>
負債資本合計			<u>37,602,917,018</u>

令和7年度 注記（前年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,612,180千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和8年度 注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法によっている。

(ロ) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法によっている。

(ロ) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,955,046千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

当初予算実施

【収益的収入】

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較額 (増減率%)
1 下水道事業収益	5,229,446	4,888,233	341,213 (7.0)
1 営業収益	3,450,113	3,103,981	346,132 (11.2)
1 下水道使用料	2,238,526	2,030,031	208,495 (10.3)
2 雨水処理負担金	1,205,518	1,061,554	143,964 (13.6)
3 受託事業収益	1,000	6,610	-5,610 (-84.9)
4 その他営業収益	5,069	5,786	-717 (-12.4)
2 営業外収益	1,779,333	1,784,252	-4,919 (-0.3)
1 受取利息	61,753	3,093	58,660 (1,896.5)
2 補助金	38,507	15,000	23,507 (156.7)

計画明細書

(単位:千円)

説明		
1 下水道使用料	2,238,526	
1 下水道使用料	2,238,526	件数 1,657,460 件 汚水量 28,147,638 立米
1 雨水処理負担金	1,205,518	
1 雨水処理負担金	1,205,518	
1 受託事業収益	1,000	
1 受託事業収益	1,000	
1 手数料	463	
1 責任技術者登録手数料		3 責任技術者登録手数料 新規登録分 3 千円 3,000 円 1 件
2 下水道工事店指定手数料	460	下水道工事店指定手数料 新規登録分 150 千円 10,000 円 15 件 更新分 310 千円 5,000 円 62 件
2 雜収益	4,606	
1 資料等複写料収入	36	
2 下水道占用料	4,570	下水道占用料 排水施設占用料 1 件 下水道敷地占用料 6 件
1 預金利息	823	
1 預金利息	823	
2 基金利息	60,930	
1 基金利息	60,930	下水道施設改築基金利息
1 国庫補助金	23,150	
1 国庫補助金	23,150	社会資本整備総合交付金
2 都補助金	15,357	
1 都補助金	15,357	市町村下水道事業都費補助金

【収益的収入】

款　項　目		本　年　度 予　定　額	前　年　度 予　定　額	比　較　額 (増減率%)
	営業外収益			
	3 長期前受金戻入	1, 660, 775	1, 766, 158	-105, 383 (-6. 0)
合　　計		18, 298	1	18, 297 (1, 829, 700. 0)
合　　計		5, 229, 446	4, 888, 233	341, 213 (7. 0)

(単位：千円)

説明		
1 受贈財産評価額	205, 890	
1 受贈財産評価額	205, 890	
2 他会計負担金	1, 157, 444	
1 他会計負担金	785, 141	
2 企業債元金償還充当他会計負担金	372, 303	
3 工事負担金	38, 601	
1 工事負担金	38, 601	
4 受益者負担金	26, 210	
1 受益者負担金	26, 210	
5 国庫補助金	198, 929	
1 国庫補助金	198, 929	
6 都補助金	33, 701	
1 都補助金	33, 701	
1 消費税及び地方消費税	18, 298	
1 消費税及び地方消費税	18, 298	

【収益的支出】

款　項　目	本　年　度 予　定　額	前　年　度 予　定　額	比　較　額 (増減率%)
1 下水道事業費用	5,681,853	4,794,112	887,741 (18.5)
1 営業費用	5,599,838	4,687,511	912,327 (19.5)
1 管渠費	1,021,808	656,783	365,025 (55.6)
2 ポンプ場費	49,177	13,775	35,402 (257.0)

(単位：千円)

説明		
		管渠の維持に係る経費
1 備消品費	22,913	
1 備消品費	1,586	
2 人孔鉄蓋等購入費	21,327	
2 燃料費	598	
1 燃料費	598	
3 光熱水費	1,233	
1 電気使用料	1,233	
4 通信運搬費	74	
1 電話料	74	
5 委託料	693,005	
1 施設管理委託料	232,335	
2 設計委託料	67,117	
3 調査委託料	209,506	
4 水質調査委託料	16,799	
5 システム関連委託料	9,943	
6 計画策定委託料	104,000	
7 その他委託料	53,305	
6 手数料	59	
1 手数料	59	
7 使用料及び賃借料	119	
1 使用料及び賃借料	119	
8 修繕費	146,496	
1 物品修繕費	1,496	
2 施設修繕費	145,000	
9 負担金	22,006	
1 負担金 都道掘削復旧工事監督事務費	275	
2 負担金 調布市幹線維持管理費	21,730	
3 負担金 埋設物等移設費	1	
10 公課費	112	
1 車検に伴う重量税	112	
11 工事請負費	135,000	
1 その他工事請負費	135,000	
12 保険料	193	
1 自動車損害保険料	193	
		押立ポンプ場の維持に係る経費
1 備消品費	10	
1 備消品費	10	
2 燃料費	25	
1 燃料費	25	
3 光熱水費	3,520	

【収益的支出】

款　項　目		本　年　度 予　定　額	前　年　度 予　定　額	比　較　額 (増減率%)
	営業費用 ポンプ場費			
	3 管理費（総係費）	561,434	493,059	68,375 (13.9)

(単位：千円)

説明			
	1 電気使用料	3,500	
	2 上下水道使用料	20	
4 通信運搬費		45	
	1 電話料	45	
5 委託料		44,570	
	1 施設管理委託料	9,570	
	2 調査委託料	35,000	
6 修繕費		1,000	
	1 施設修繕費	1,000	
7 保険料		7	
	1 建物損害保険料	7	
			関係職員の人事費及び管理事務等に係る経費
1 職員人件費		66,367	
	1 職員人件費	66,367	一般職 8人
2 月額制会計年度任用職員人件費		3,598	
	1 報酬等	3,598	月額制会計年度任用職員 1人
3 賞与引当金繰入額		5,983	
	1 一般職員賞与引当金繰入額	5,702	
	2 月額制会計年度任用職員賞与引当 金繰入額	281	
4 法定福利費		14,484	
	1 一般職員法定福利費	13,842	
	2 月額制会計年度任用職員法定福利 費	642	
5 法定福利費引当金繰入額		1,167	
	1 一般職員法定福利費引当金繰入額	1,151	
	2 月額制会計年度任用職員法定福利 費引当金繰入額	16	
6 旅費		120	
	1 旅費	120	
7 報償費		33	
	1 報償費	33	
8 被服費		263	
	1 被服費	263	
9 備消品費		1,521	
	1 備消品費	1,521	
10 印刷製本費		436	
	1 印刷製本費	436	
11 通信運搬費		143	
	1 FAX通話料	38	
	2 後納郵便料	105	
12 委託料		2,068	
	1 システム関連委託料	668	
	2 その他委託料	1,400	
13 手数料		55	
	1 手数料	55	
14 使用料及び賃借料		4,478	

【収益的支出】

款　項　目		本　年　度 予　定　額	前　年　度 予　定　額	比　較　額 (増減率%)
	營業費用 管理費（総係費）			
	4 流域下水道維持管理負担金	2,002,849	1,446,919	555,930 (38.4)
	5 減価償却費	1,954,570	2,066,975	-112,405 (-5.4)
	6 資産減耗費	10,000	10,000	0 (0.0)
	2 営業外費用	81,815	106,501	-24,686 (-23.2)
	1 支払利息	81,814	65,403	16,411 (25.1)
	2 消費税及び地方消費税	1	41,098	-41,097 (-100.0)

(単位：千円)

説明			
	1 使用料及び賃借料	4,478	
15 修繕費		50	
	1 物品修繕費	50	
16 研修費		537	
	1 研修費	537	
17 負担金		458,057	
	1 負担金 日本下水道協会	801	
	2 負担金 東京都下水道協会	8	
	3 負担金 多摩地区下水道事業積算 施工適正化委員会	20	
	4 負担金 下水道使用料徴収経費	457,228	
18 貸倒引当金繰入額		471	
	1 貸倒引当金繰入額	471	
19 保険料		343	
	1 下水道保険料	343	
20 雑費		1,260	
	1 その他雑費	1,260	
1 流域下水道維持管理負担金		2,002,849	北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの維持管理に係る経費
	1 負担金 流域下水道維持管理費	2,002,849	
1 有形固定資産減価償却費		1,795,471	固定資産の減価償却に係る経費
	1 建物	284	
	2 構築物	1,780,284	
	3 機械及び装置	14,493	
	4 車両運搬具	168	
	5 工具器具備品	242	
2 無形固定資産減価償却費		159,099	
	1 施設利用権	156,235	
	2 ソフトウェア	2,864	
1 固定資産除却費		10,000	資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
	1 固定資産除却費	10,000	
1 企業債利息		80,272	各種利息の支払に係る経費
	1 公共下水道事業債利息	37,359	
	2 流域下水道事業債利息	42,913	
2 借入金利息		1,542	
	1 借入金利息	1,542	
1 消費税及び地方消費税		1	消費税の支払に係る経費

【収益的支出】

款　項　目		本　年　度 予　定　額	前　年　度 予　定　額	比　較　額 (増減率%)
	営業外費用 消費税及び地方消費税			
3 特別損失		100	0	100 (皆増)
	1 過年度損益修正損	100	0	100 (皆増)
4 予備費		100	100	0 (0.0)
	1 予備費	100	100	0 (0.0)
合	計	5,681,853	4,794,112	887,741 (18.5)

(単位：千円)

説明		
1 消費税及び地方消費税	1	
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損に係る経費
1 過年度損益修正損	100	
1 予備費	100	予備費に係る経費
1 予備費	100	

【資本的収入】

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較額 (増減率%)
1 資本の収入	1,669,632	1,302,996	366,636 (28.1)
1 企業債	1,056,000	849,000	207,000 (24.4)
1 企業債	1,056,000	849,000	207,000 (24.4)
2 他会計負担金	294,482	338,446	-43,964 (-13.0)
1 他会計負担金	294,482	338,446	-43,964 (-13.0)
3 負担金等	300	300	0 (0.0)
1 受益者負担金	300	300	0 (0.0)
4 国庫補助金	158,400	43,500	114,900 (264.1)
1 国庫補助金	158,400	43,500	114,900 (264.1)
5 都補助金	160,450	71,750	88,700 (123.6)
1 都補助金	160,450	71,750	88,700 (123.6)
合計	1,669,632	1,302,996	366,636 (28.1)

(単位：千円)

説明		
1 企業債	1,056,000	
1 公共下水道事業債	814,000	
2 流域下水道事業債	242,000	
1 他会計負担金	294,482	
1 他会計負担金	126,135	
2 元金償還充当他会計負担金	168,347	
1 受益者負担金	300	
1 受益者負担金	300	
1 国庫補助金	158,400	社会資本整備総合交付金等
1 国庫補助金	158,400	
1 都補助金	160,450	市町村下水道事業都費補助金
1 都補助金	160,450	

【資本的支出】

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較額 (増減率%)
1 資本的支出	1,974,500	1,635,586	338,914 (20.7)
1 建設改良費	1,534,874	1,265,247	269,627 (21.3)
1 建設総務費	92,894	52,519	40,375 (76.9)
2 管路建設改良費	1,180,652	830,687	349,965 (42.1)
3 ポンプ場建設改良費	2,000	3,185	-1,185 (-37.2)
4 流域下水道建設負担金	259,328	378,856	-119,528 (-31.5)
2 固定資産購入費	101,052	30,355	70,697 (232.9)
1 有形固定資産購入費	93,352	0	93,352 (皆増)
2 無形固定資産購入費	7,700	30,355	-22,655 (-74.6)
3 企業債償還金	288,474	289,884	-1,410 (-0.5)
1 企業債償還金	288,474	289,884	-1,410 (-0.5)

(単位：千円)

説明		
		関係職員の人事費に係る経費
1 職員人事費	70,879	
1 職員人事費	70,879	一般職 9人
2 賞与引当金繰入額	5,742	
1 一般職員賞与引当金繰入額	5,742	
3 法定福利費	15,114	
1 法定福利費	15,114	
4 法定福利費引当金繰入額	1,159	
1 法定福利費引当金繰入額	1,159	
		下水道管布設工事等に係る経費
1 委託料	607,652	
1 設計委託料	42,026	
2 下水道施設老朽化対策委託料	565,626	
2 負担金	22,000	
1 負担金 公共下水道建設費	22,000	
3 工事請負費	551,000	
1 下水道管布設工事費	551,000	
		押立ポンプ場の改修等に係る経費
1 工事請負費	2,000	
1 その他工事請負費	2,000	
		北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの改良に係る経費
1 流域下水道建設負担金	259,328	
1 負担金 流域下水道建設負担金	160,165	
2 負担金 流域下水道改良負担金	99,163	
		固定資産の購入に係る経費
1 土地購入費	93,000	
1 土地購入費	93,000	
2 工具・器具及び備品購入費	352	
1 工具・器具及び備品購入費	352	
		ソフトウェアの購入に係る経費
1 ソフトウェア購入費	7,700	
1 ソフトウェア購入費	7,700	
		企業債償還に係る経費

【資本的支出】

款項目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較額 (增減率%)
	企業債償還金 企業債償還金			
	4 基金造成費	50,000	50,000	0 (0.0)
	1 基金造成費	50,000	50,000	0 (0.0)
	5 予備費	100	100	0 (0.0)
	1 予備費	100	100	0 (0.0)
合計		1,974,500	1,635,586	338,914 (20.7)

(単位：千円)

説明		
1 企業債償還金	288,474	
1 公共下水道事業債償還金	117,692	
2 流域下水道事業債償還金	170,782	
1 下水道施設改築基金造成費	50,000	下水道施設改築基金への積立てに係る経費
1 下水道施設改築基金造成費	50,000	
1 予備費	100	予備費に係る経費
1 予備費	100	



ほっとするね
緑の府中